

平成20年度文部科学省委託事業

先導的教育情報化推進プログラム

eラーニングを活用した
ICT活用指導力育成のための教員研修
報 告 書

平成21年 3 月

も く じ

はじめに	1
第1章 平成20年度事業概要	
第1節 実施内容の概要	
1 eラーニング利用研修実施体制	3
2 各実施地域におけるeラーニング利用研修システムの強化改善	4
3 eラーニング利用研修の実施	5
4 eラーニング利用研修の有効性と研修効果の検証	5
5 前年度の研修結果を踏まえた課題に対する検討	6
6 事業の実施経過	8
第2章 平成20年度事業実施状況	
第1節 各実施地域での実施状況	
1 東京都	9
2 大阪府	14
3 奈良県	18
4 兵庫県	23
5 鳥取県	28
6 神戸市	32
第3章 eラーニング利用研修の有効性の分析	
第1節 旧システムによる研修の分析	
1 分析の方法	42
2 分析対象者の内訳	42
3 事前・事後チェックシートの平均点の比較による効果	43
4 eラーニングによる学習の感想や今後への意欲	45
第2節 新システムによる研修の分析	
1 参加者の属性や学習環境・学習状況	48
2 学習の感想や今後の意欲	51
3 コンテンツに対する評価	63
4 事前・事後の比較による全体としての効果	66
5 コンテンツの効果	76
6 新システムの効果	80
7 eラーニング利用研修の満足度	91
第4章 eラーニングによる教員研修の総括（3ヵ年）	
第1節 eラーニング利用研修の総括	95
第2節 各実施地域での総括	
1 東京都	98
2 大阪府	102
3 奈良県	103

	4 兵庫県	108
	5 鳥取県	110
	6 神戸市	115
第5章	I C T活用指導力の向上を図るためのeラーニング利用教員研修の 今後の推進施策	120
おわりに		123

資料

資料1	平成20年度 研修の進め方
資料2	I C Tでいきいき授業
資料3	W e b画面 イメージ
資料4	修了証
資料5	事前・事後チェックシート
資料6	コンテンツ評価アンケート
資料7	最終アンケート「eラーニング学習に関するアンケート」
資料8	最終レポート
資料9	学習コンテンツリスト

はじめに

平成 20 年 3 月 28 日に文部科学省から小中学校の新学習指導要領が告示された。その小学校学習指導要領の総則には、「学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、児童に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。その際、児童の発達の段階を考慮して、児童の言語活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、児童の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない。」と示されている。また、指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項に「(9) 各教科等の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。」と示されている。さらに、各教科等の指導計画の作成に当たっての配慮事項にも、情報及び情報手段を用いて指導の効果を高める等の工夫することが示されている。これは、中学校学習指導要領においても多少表現は異なっているものの同様の表記となっている。

このことは、①知識・理解の定着と技能の習得を確実に行う「習得型」の学習、②身に付けた知識・理解、技能を活用するとともに、図書等の印刷情報やWebや映像等の電子情報及びICT等の情報手段を活用して課題解決に取り組む「活用型」の学習、③知的好奇心と興味関心に支えられ、主体的・自律的・体験的・意欲的に課題追究に取り組み、学びのおもしろさを味わわせる「探究型」の学習、の3つの学習を適宜相互に往還する授業実践の必要性を示しているといえよう。また、ICT活用に関しては、a. 教員が、各教科指導用の教材準備等のためにICTを活用したり、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具やICTを用いてわかりやすく教えたりすることの必要性、b. 児童・生徒に、ICTを活用した情報検索・表現・発表・伝達等の情報活動をさせ、情報リテラシーや情報モラルを身に付けさせること等の必要性を示しているといえよう。

それを実現するためには教員のICT活用指導力の向上が不可欠であることはいうまでもない。

文部科学省は平成19年3月に「教員のICT活用指導力のチェックリスト」を公表し、全国の教員を対象に平成19年3月と平成20年3月に、悉皆調査を行った。その結果、平成19度は、平均43.0%、最高87.2%、最低26.2%であったのに対して、平成20年度は、平均57.8%、最高99.4%、最低35.1%と、教員のICT活用指導力は年々向上していることは伺える。しかし、都道府県間で格差がたいへん大きいばかりでなく、平成23年3月までに概ね全ての教員にICTを活用して指導できる能力を身に付けさせるという「IT新改革戦略」の達成目標にはほど遠いのが実態である。

以上の実態を踏まえたとき、それぞれの地域において現状を認識し、取り得るべきあらゆる手段を用いて、教員ひとり一人のICT活用指導力を向上させるための教員研修をこれまで以上に幅広く、また、きめ細かに行っていくことが必要である。

この課題を解決するために、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年計画で文部科学省委託事業「ICT 活用重点促進事業」を受け、まず、平成 18 年度には、e ラーニングを利用した ICT 活用指導力育成のための教員研修（以後、e ラーニング研修と記す）を実施した。具体的には、教員の ICT 活用指導力は比較的低い 6 地域（鳥取県、奈良県、兵庫県、東京都、大阪府、神戸市）を指定して、それぞれの地域に e ラーニングシステムを構築し、191 タイトルの研修用コンテンツを活用した教員研修を 723 名の受講生を対象に実施した。引き続き、平成 19 年度は、先導的教育情報化推進プログラムに採択され、3 年計画の第 2 年次として、6 地域において、前期 4,058 名、後期 3,624 名、計 7,682 名の受講生を対象に、e ラーニング研修を実施した。その結果、e ラーニング研修の有効性を統計的に示すことができた。

本年度も、先導的教育情報化推進プログラムに採択され、3 年計画事業の最終年度として集大成を行うこととし、6 地域において e ラーニング研修を実施した。平成 19 年度の評価分析を踏まえて、より効果的な研修システムへの改善を目的として、受講コンテンツナビゲーションの開発と利用、自己診断システムの開発と利用、集合研修との連携の推進、修了証の交付機能の開発と利用、各地域の e ラーニング利用研修推進体制の確立等を行うとともに、e ラーニング利用研修の有効性の総括評価を行い、その有効性を確認することができた。受講生は、新システムへの改良が年度途中にずれ込んだため、昨年度用いた旧システムを活用した受講生は 1,150 名、本年度新たに改良した新システムを活用した受講生は 2,30 名、計 3,180 名であった。また、一部の地域においては、研修後の ICT 活用実践の促進のためフォローアップ研修を行い、身に付けた ICT 活用指導力を実践の場に生かすための支援を行うとともに、e ラーニング利用研修の普及拡大を推進する方策について検討した。

本報告書はその結果をまとめたものである。第 1 章に本年度の事業概要を、第 2 章に本年度事業実施状況を、第 3 章に、e ラーニング研修の有効性の分析を、第 4 章に、e ラーニング研修 3 カ年の総括を、第 5 章に、今後の e ラーニング利用研修の推進施策を記載した。

最後になりましたが、本事業の推進に貴重なご助言とご指導をいただいた、千里金欄大学の 高橋参吉 先生、東京都立新宿山吹高校の 川畑由彦 先生、調査結果の統計分析にご尽力いただいた、研究協力員のお茶の水女子大学大学院の 田島祥 さんに、さらには、調査研究委員会の各委員のみなさんに心より御礼を申し上げます。

平成 21 年 3 月

調査研究委員会委員長 南 部 昌 敏

第1章 平成20年度事業概要

第1節 実施内容の概要

全国の学校には、コンピュータおよびネットワークが導入されており、普通教室での一般教科の授業においてもICTを活用した効果的な指導が実施できる環境が整いつつある。しかし、教員がこのICT環境を十分活用して有効な授業を実施できる状況には至っていない。教員のICTを活用して指導ができる力、すなわちICT活用指導力をどのように育成していくかが大きな課題となっている。

この課題を解決するため、平成18年度については、文部科学省の委託事業「ICT活用重点促進事業」を受け、eラーニングを利用した教員のICT活用指導力の育成研修を実施した。具体的には、6地域（鳥取県、奈良県、兵庫県、東京都、大阪府、神戸市）を指定して、各地域にeラーニングシステムを構築し、研修用コンテンツ「e授業」を活用した教員研修を実施した。また、その有効性を検証するためのアンケート調査を実施した結果、研修システムは、概ね使いやすく、自分の授業に活かせるとの評価が得られ、有効性が検証された。

また、実施地域からの要望を受けて、研修の拡大に向けて研修用コンテンツの追加整備（当初コンテンツ数46タイトルに、146タイトルを追加し、合計192タイトルとした）を行った。

平成19年度は、上記6地域において、本研修システムを活用したeラーニング利用研修（以後、eラーニング利用研修と記す）を実施し、より多くの教員のICT活用指導力の向上を図るための取り組みを行った。特に、「教員のICT活用指導力チェックリスト」の目標規準を基に、①各項目に関する知識の定着度、②各項目に関する取り組みへの意欲度、③具体的実践への取り組みの実態に関して、eラーニング利用研修の事前と事後の自己チェックリストを開発するとともに、受講者に活用したコンテンツに対する評価や、研修全体に対する評価についても併せて実施した。その結果を分析検討し、eラーニング利用研修の有効性を明らかにした。

平成20年度は、事業の最終年度であり集大成として以下のことを行った。平成19年度の評価分析を踏まえて、より効果的な研修システムへの改良を行うとともに、eラーニング利用研修の有効性の総括評価を行い、eラーニング利用研修を普及推進させた。具体的には、受講コンテンツナビゲーションの開発、集合研修との連携の推進、自己診断シートの発行、修了書の交付、各地域のeラーニング利用研修推進体制の確立、他地域への展開推進施策の策定を実施する。また、地域においては、研修後のICT活用実践の促進のためフォローアップ研修を行い、実践力の向上に寄与することとなった。

1. eラーニング利用研修実施体制

eラーニング利用研修を推進するため、次の実施体制を確立した。

(1)「調査研究委員会」を設置し、eラーニングを利用した研修の有効性を評価するため

の分析方法を検討し、研修の進め方についての方針決定、実施地区の研修運営の指導、研修の改善方法の決定等を行った。

また、調査研究委員会に「コンテンツの評価分析のための小委員会」を設置し、具体的な研修効果を測定するため、研修の進め方や各種アンケートについて詳細に検討、及び研修データの分析方法について具体的事項を検討し、本委員会への提言を行なった。

東京都、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、神戸市の6地域を前年に継続してeラーニング利用研修実施地域とした。

(2) 各実施地域においては、「地域研修推進委員会」を設置し、今年度の研修方針と進め方について周知徹底を行い、各地域での実施状況等に基づき推進策を決定した。12月には前期研修結果の分析と後期研修について目標と進め方について基本の確認と地域毎の推進について協議し確認した。

(3) 調査研究委員は「研修連絡協議会」および現地訪問により、各地域の地域研修推進委員会に対して指導助言を行った。

調査研究委員会

委員長	南部 昌敏	上越教育大学大学院	教授
委員	影戸 誠	日本福祉大学	教授
委員	上市 善章	千葉県総合教育センター	研究指導主事
委員	高橋 伸明	岡山県総合教育センター	指導主事
委員	中村 雄一	町田市立町田第六小学校	副校長
委員	本多 博	長崎県教育センター	指導主事
委員	益子 典文	岐阜大学総合情報メディアセンター	教授
委員	山内 豊	東京国際大学	教授
委員	吉川 孝昭	栃木県総合教育センター	指導主事

コンテンツの評価分析のための小委員会

リーダー	山内 豊
委員	影戸 誠
委員	高橋 伸明
協力研究員	田島 祥 お茶の水女子大学大学院

2. 各実施地域におけるeラーニング利用研修システムの強化改善

(1) eラーニング利用研修の進め方の改善

各地域で集合研修との連携による研修の効果と定着を図った。大阪府では地域講師（チューター）育成のための集合研修と受講者対象には受講ガイダンス研修、フォローアップ研修を2回集合研修で実施した。奈良県は実施する市町村毎に受講ガイダンス研修を実施した。神戸市も指導者育成のための集合研修を22回開催し、各地域での研修定着に寄与した。

（２）より利用しやすい研修システムへの改良

研修システムの操作性向上と研修の定着、研修の効果検証を向上させるため、研修システムの機能強化とアンケート内容の改良を行い８月（一部地域は１１月）より運用を開始した。

- ・ 受講コンテンツナビゲーション機能の追加（Ｗｅｂシステム）
- ・ 進捗集計機能の追加
- ・ 修了証の交付機能の追加（Ｗｅｂシステム）
- ・ 自己診断シート機能の追加（Ｗｅｂシステム）
- ・ 各アンケートの改良

「事前チェックシート」の改良による属性との関連付けにより統計データが増加できた。

「最終アンケート」に具体的な設問を大幅に増加し、評価・分析の幅を拡大したことで有効性について属性、参加動機、コンテンツの選択事由、コンテンツの適切性、ＩＣＴ活用への意欲度など多角度からの分析ができるようになった。

（３）コンテンツ教材の検証のための「コンテンツ評価アンケート」の改良

小委員会を中心に「コンテンツ評価アンケート」の内容を検討した結果、受講者が客観的にコンテンツを選択できるような指標を示すため、具体的な分析要素として受講コンテンツの選択自由による設問を追加した。

３．ｅラーニング利用研修の実施

各研修実施地域では、「調査研究委員会」の方針に基づき、「地域研修推進委員会」により受講対象者や受講期間、集合研修等を決定し、ｅラーニング利用研修を推進実施した。

ｅラーニング利用研修システムの「運用支援事業者」は、システム利用方法講習会の実施、受講者登録、コンテンツ登録、ヘルプデスクの設置を行い、ｅラーニング利用研修が円滑に運営されるよう支援を行った。

今年度の方針に基づき、各地域において８月（一部地域は６月）から順次研修を実施した結果、１月末日現在のＩＤ発行者数は合計 8,823 名となっている。

東京都 26 区市町村・12 都立学校で 823 名、

大阪府 府内小中高等学校で 991 名

兵庫県 県内小中学校で 3,500 名

奈良県 橿原市・五條市・御所市で 2,186 名、

鳥取県 ＩＣＴ活用指導力の備わっていない教員対象に 67 名、

神戸市 指導者育成集合研修 22 回・市内 31 校で約 1,256 名

４．ｅラーニング利用研修の有効性と研修効果の検証

今年度も、分析のための各種アンケートが前期研修と後期研修で別の内容となったため、旧システム（平成 19 年度に利用したシステム）と新システム（平成 20 年度後期研修で利用したシステム）とに分けて分析を行なった。

今回使用した e ラーニング学習のシステムについては、8 割以上の受講者が使いやすいと感じており、概ね使いやすい学習システムだったと評価できる。一方、経験年数が増えるほど、また、事前の ICT 活用指導力の知識や意欲が低い受講者ほど使いづらさを感じていた。このことから、e ラーニング学習のシステムを成功させるには、単にシステムの使いやすさを向上させるだけではなく、教員経験年数が多く、ICT 活用指導力の知識や意欲が低い受講者へのフォローアップ体制も考慮することが大切であることが伺える。

学習コンテンツについては、授業に関連したものであり、情報モラルなど、現在必要とされる課題に関連するコンテンツへの要望が強かった。

新システムから実施した、『推奨学習コンテンツ』と『自己診断グラフ』の表示機能が追加された。『推奨学習コンテンツ』の表示機能は、推奨コンテンツの一部を選択し、後は推奨コンテンツ以外から自分に興味のあるコンテンツを選択する受講者が多かった。多くの受講者にとって、使いやすいものであり、そこから選択して受講したコンテンツについても、内容が適切で、役に立つものであった。

また、『自己診断グラフ』の表示機能は、この機能を高く評価した受講者ほど、研修後の ICT 活用指導力の知識、意欲が高かった。

事前と事後のチェックシートでの比較でも、全ての領域で事後の評価が高く、e ラーニングを利用した教員研修の効果が実証された。

5. 前年度の研修結果を踏まえた課題に対する検討

(1) 前年度の研修では受講者の内、研修を修了した人が 72% に止まったことから修了率を高める必要があった。

修了率を高める工夫として、受講者の研修意欲を持続させるため、進捗状況により中間でのフォローの実施と受講修了証の発行を検討した結果、研修の進め方に次の事項を追加した。

- ・研修システムに進捗集計機能を新設。地域の研修管理者が受講者の進捗集計を確認できるようになり、進捗の遅れを指摘することで修了率が高まる。
- ・研修の進め方として中間に集合研修を適宜実施。
- ・研修システムに研修終了時に修了証の交付できる機能を追加。最後まで研修を行なう意識を高め持続できる。検討の途中で最終アンケートの提出を確実に行なうために、最終アンケートの提出後でなければ修了証が発行できないよう改訂した。

(2) 前年度は研修システムの改良が前期研修期間に間に合わなかったことで、前後期で研修の内容や進め方の違いで運営に混乱が生じた。年間を統一した内容で実施する必要があった。

当初の計画では、研修システムの改良を 5 月までに完了し、各地域の前期研修を 6 月上旬より全地域一緒に開始する予定だったが、契約時期が遅れたことにより地域によっては研修を前年の研修システムで開始せざるを得なくなった。各地域との連絡を都度行なったことで東京都、大阪府、神戸市及び奈良県の一部を除き 8 月より前期研修を統一システムで運用することができた。鳥取県、兵庫県は 11 月からの後期研修

より運用した。

- (3) eラーニングを利用した教員研修の他地域への利用をどう推進できるかについて検討を行い、他地域へeラーニング利用研修を推進するには、eラーニング利用研修システムの構築が必要となるため、eラーニング利用研修システムを持たなくても研修が可能になる仕組みを検討した。その結果、最低限研修に必要な手順についてはWebシステムとすることで研修システムの利用可能な地域と不可能な地域の双方で利用できるシステムを開発した。研修コンテンツはN I C E Rなどのサイトからダウンロードにより研修が可能となる。

新規に開発したWebシステム

- ・事前チェックシート提出機能
- ・推奨コンテンツナビゲーション機能

「事前チェックシート」を実施すると、個々の受講者に効果的な受講コンテンツの一覧を表示する機能

- ・事後チェックシート提出機能
- ・自己診断シート発行機能

「事後チェックシート」の実施により、受講前に実施した「事前チェックシート」の結果と対比した、自己診断の進捗がA～Dのジャンル毎に棒グラフで表示される機能で、研修の成果が一目でわかる。

- ・修了証発行機能

研修を終了した時点で、「修了証」が発行できる機能で、受講者のモチベーションが向上した。

- (4) この教員研修ではICT活用指導力の知識と意欲を向上させるのに有効であるが、実践に対するフォローをどのように行なえるかについて検討した結果、前年度に実施した「最終レポート」の提出を義務付けることで実践を行いやすくした。また、作成しやすくするため、指導略案として統一したフォームを作成し研修システムへ登録した。

- ・「最終レポート」（指導略案）の標準フォームの作成登録

- (5) eラーニング利用研修の有効性をより詳細に分析するため、各アンケートとの設問の関連づけの検討や、効果的なコンテンツを推奨できる仕組みの構築が必要であった。3ヵ年の集大成としてより詳細な有効性の分析を行なうため、分析に必要な各アンケートの設問について検討を行なった。今回は修了まで行かなかった受講者も分析できるようにするため、「事前チェックシート」にも属性を記入することとした。また、「コンテンツ評価アンケート」では受講コンテンツがどのような理由で選ばれたかを問うことで、有効性との関連を分析できるようにした。

「最終アンケート」では、この研修への参加動機に関する設問や、学習支援者に関する設問、メリット・デメリットに関する設問などより詳細な分析が行なえる内容に変更し、前年度の15問から35問へと大幅に増やした。

また、効果的なコンテンツを客観的に推奨できる仕組みを検討した。個々のコンテンツ毎に委員による評価を実施し、チェックシートのA～Dの16ジャンルによる重み付けを行なった。また、推奨コンテンツが同類のコンテンツで重複しないようにするため、同類のコンテンツ群での推奨度を3段階に分類した。推奨コンテンツは得点の高い順に表示されるが、重み付けを変更することで不整合がでた場合、すぐに修正が効くものとした。

- ・推奨コンテンツナビゲーション機能の開発

6. 事業の実施経過

(1) 調査研究委員会開催

第1回	本年度方針の決定	平成20年7月5日
第2回	研修効果分析手法の検討	平成21年2月7日
第3回	平成20年度研修結果の分析・評価と まとめ及び3ヵ年の総括評価	平成21年3月8日

(2) 調査研究委員会 コンテンツ評価分析小委員会開催

第1回	研修の進め方及び研修システムの詳細に ついての検討	平成20年7月20日
第2回	評価・分析のための要件の検討	平成20年7月21日
第3回	研修評価及び分析方法の検討	平成20年12月18日
第4回	研修評価・分析方法の検討	平成21年2月5日
第5回	抽出データによる分析	平成21年3月2日

(3) 研修連絡協議会開催

第1回	平成20年度研修方針及び進め方の確認	平成20年8月3日
第2回	前期研修状況報告と後期研修計画の詳細討議	平成20年12月6日

(4) 調査研究委員による地域実施指導

神戸市訪問実施	上市委員、高橋委員	平成20年10月26日
鳥取県訪問実施	山内委員、中村委員	平成20年12月25日
兵庫県訪問実施	益子委員	平成20年12月26日
大阪府松原市訪問	南部委員長、吉川委員	平成21年1月26日

(5) eラーニング利用研修の実施

前期研修	平成20年6月上旬～平成20年9月30日
後期研修	平成20年10月下旬～平成21年3月31日

第2章 平成20年度事業実施状況

第1節 各実施地域での実施状況

東京都

1. 当年度の実施に対する背景

平成19年度文部科学省「教育の情報化実態調査（平成20年3月の実態調査）」では、「教員のICT活用指導力の基準」として示された18項目について、すべての教員が、「4：わりにできる」、「3：ややできる」、「2：あまりできない」、「1：ほとんどできない」の4段階で自己評価し、「3：ややできる」又は「4：わりにできる」と回答した教員の比率を集計している。

都立高校では、「A 教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力」で「3：ややできる」又は「4：わりにできる」と回答した教員の比率は73.1%（47都道府県中第15位）、「B 授業中にICTを活用して指導する能力」では、54.8%（〃第21位）、「C 生徒のICT活用を指導する能力」は54.7%（〃第24位）、「D 情報モラルなどを指導する能力」は67.1%（〃第14位）、「E 校務にICTを活用する能力」は66.5%（〃第31位）となっている。

本研修システムを活用し教員のICT活用指導力の向上を図り、A－1からE－2の18のチェック項目すべてについて、都立学校のすべての教員が「3：ややできる」又は「4：わりにできる」を回答することを目標に研修を実施している。

2. 地域研修推進体制

（1）ICT活用重点促進事業運営委員会の設置

東京都教育委員会は、事業の進め方等の検討、本研修システムを利用する区市町村教育委員会の選定、事業の評価、見直しなどを行い、事業の円滑な運営を図るために、ICT活用重点促進事業運営委員会を設置する。

（2）ICT活用重点促進事業実施協議会の設置

本研修を円滑に実施するために、ICT活用重点促進事業運営委員会委員、本研修システムを利用する区市町村教育委員会の本事業を担当する指導主事からなるICT活用重点促進事業実施協議会を設置する。ICT活用重点促進事業実施協議会は、本研修システムの操作方法や研修の具体的な進め方、研修の進捗管理の方法などを検討する。

3. 研修実施状況

（1）前期

1) 実施期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

2) 実施対象者

区市町村教育委員会及び都立学校あて、「eラーニングを活用したICT活用指導力育成のための教員研修」システムの利用希望を通知し、本研修システムを利用して教員研修を実施する都立学校及び区市町村教育委員会を募集した。

Ⅰ D、パスワード発行状況

No.	教委名及び都立学校名	ID発行希望数	No.	教委名及び都立学校名	ID発行希望数
2	中央区教育委員会	2	40	狛江市教育委員会	2
3	港区教育委員会	1	41	東大和市教育委員会	1
5	文京区教育委員会	3	44	武蔵村山市教育委員会	27
6	台東区教育委員会	1	47	羽村市教育委員会	2
7	墨田区教育委員会	19	48	あきる野市教育委員会	22
8	江東区教育委員会	19	49	西東京市教育委員会	21
9	品川区教育委員会	8	54	大島町教育委員会	14
14	中野区教育委員会	31		都立北園高等学校	21
15	杉並区教育委員会	215		都立杉並高等学校	13
19	板橋区教育委員会	1		都立六本木高等学校	1
20	練馬区教育委員会	1		都立桐ヶ丘高等学校	60
21	足立区教育委員会	33		都立蒲田高等学校	48
24	八王子市教育委員会	1		都立狛江高等学校	1
27	三鷹市教育委員会	62		都立大島海洋国際高等学校	36
29	府中市教育委員会	2		都立神津高等学校	1
30	昭島市教育委員会	11		都立八王子盲学校	3
32	町田市教育委員会	2		都立足立特別支援学校	12
33	小金井市教育委員会	1		都立多摩桜の丘学園	3
36	東村山市教育委員会	13		都立しいの木特別支援学校	5
					719

3) 研修場所

各学校のコンピュータ教室や教員の自宅コンピュータ

- ・研修内容に興味・関心が高い教員は、自宅でも研修するが、ほとんどの教員は研修時間を確保することが難しく、研修時間が取れない状況である。
- ・放課後の会議等が設定されていない時間を使い、学校のコンピュータ室で研修を行っている。

(2) 後期

1) 実施期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

2) 実施対象者

前期と同様、区市町村教育委員会及び都立学校あて、「e ラーニングを活用した ICT 活用指導力育成のための教員研修」システムの利用希望を通知し、本研修システムを利用して教員研修を実施する都立学校及び区市町村教育委員会を募集した。

Ⅰ D、パスワード発行状況

No.	教委名及び都立学校名	ID発行希望数
1	千代田区教育委員会	3
9	品川区教育委員会	3
17	北区教育委員会	14
20	練馬区教育委員会	1
21	足立区教育委員会	16
24	八王子市教育委員会	7
26	武蔵野市教育委員会	15
30	昭島市教育委員会	4
32	町田市教育委員会	3
	都立小岩高等学校	6
	都立大島高等学校	3
	都立六本木高等学校	1
	都立葛西工業高等学校	1
	都立美原高等学校	25
	都立三鷹高等学校	1
	都立田無工業高等学校	1
		104

3) 研修場所

各学校のコンピュータ教室や教員の自宅コンピュータ

4) 受講コンテンツ

前期と合わせて集計

コンテンツ受講状況(東京都)

※受講者数10名以上のものを抽出

種別	タイトル	受講者数
事前チェック	ICT活用指導力 チェックシート	126
いきいき授業	ICTでいきいき授業	135
小学校国語	見学したことを発表しよう	20
小学校国語	【コンテンツ評価アンケート】「見学したことを発表しよう」	15
小学校国語	調べたことや考えを発表しよう	35
小学校国語	【コンテンツ評価アンケート】「調べたことや考えを発表しよう」	13
小学校国語	ポスター作り	25
小学校国語	【コンテンツ評価アンケート】「ポスター作り」	16
小学校国語	物語や詩を作ろう	27
小学校国語	【コンテンツ評価アンケート】「物語や詩を作ろう」	11
小学校国語	スーホの白い馬	34
小学校国語	【コンテンツ評価アンケート】「スーホの白い馬」	17
小学校社会	二つの大きな戦争と国民の暮らし	22
小学校社会	【コンテンツ評価アンケート】「二つの大きな戦争と国民の暮らし」	11
小学校社会	あたたかい地方の暮らし・さむい地方の暮らし	13
小学校算数	ぼうグラフと表(単元導入の授業)	24
小学校算数	【コンテンツ評価アンケート】「ぼうグラフと表(単元導入の授業)」	16
小学校算数	「分数」(単元導入の授業)	19
小学校算数	【コンテンツ評価アンケート】「分数(単元導入の授業)」	12
小学校算数	「四角形と三角形の面積」(単元導入の授業)	19
小学校算数	【コンテンツ評価アンケート】「四角形と三角形の面積(単元導入の授業)」	11
小学校算数	100までのかず(単元導入の授業)	25
小学校算数	【コンテンツ評価アンケート】「100までのかず(単元導入の授業)」	16
小学校算数	計算のきまり	27
小学校理科	かげの変化	15
小学校理科	生き物の暮らし	11
小学校理科	天気の変化	13
小学校理科	【コンテンツ評価アンケート】「天気の変化」	10
小学校理科	ヒトや動物のからだ-食物の消化と吸収-	11
高等学校国語	「私の好きな学校の風景」を題材にしたスピーチの指導	11
高等学校国語	インターネットを活用してレポートを作成し、公開しよう	12
高等学校数学	「二次関数」(1年)	12
小学校教員が活用している場面	【テーマ】かけ算九九表のきまり	14
小学校教員が活用している場面	【テーマ】跳び箱	13
小学校教員が活用している場面	【テーマ】英語に親しもう	10
情報モラル(悪徳商法)	【テーマ】無料ダウンロードの危険	37
情報モラル(悪徳商法)	【テーマ】もうけ話には裏がある	19
情報モラル(悪徳商法)	【コンテンツ評価アンケート】【テーマ】無料ダウンロードの危険	31
情報モラル(悪徳商法)	【コンテンツ評価アンケート】【テーマ】もうけ話には裏がある	16
情報モラル(悪徳商法)	【テーマ】流用された個人情報	19
情報モラル(悪徳商法)	【コンテンツ評価アンケート】【テーマ】流用された個人情報	11
情報モラル(携帯電話)	【テーマ】カメラ付き携帯電話のマナー	22
情報モラル(携帯電話)	【テーマ】無料でないパケット代	11
情報モラル(携帯電話)	【コンテンツ評価アンケート】【テーマ】無料でないパケット代	10
情報モラル(健康問題)	【テーマ】生活リズムの流れ	14
情報モラル(健康問題)	【コンテンツ評価アンケート】【テーマ】生活リズムの流れ	12
情報モラル(Webページ)	【テーマ】偶然出会ってしまう有害サイト	11
事後チェック	【事後】ICT活用指導力 チェックシート	91
最終アンケート	最終アンケート	125
最終アンケート	修了証	80
最終レポート	最終レポート	16

4. 評価

(1) 研修システム

- ・分かりやすいが、項目が多いため全て行うことは難しい。
- ・区の貸与された机上PCでは「ICTでいきいき授業」が見られなかったので、別PCで行った。その点は使い勝手が悪かった。
- ・管理システムは使い勝手はよい。
- ・当初、アクセスからログインまでの仕方についての質問が多かった。
- ・講習会というのが何を指すかについて理解しきれていないところがあるが、講習会がeラーニングシステムで学ぶことそのものを指すのであれば講習会は良かったと思う。また、使い勝手は良かった。レベル的には授業に踏み込んだ活用授業の例が更に増えることを期待する。最初にアクセスする際小さなトラブルがあったがすぐ解決できた。
- ・多くの可能性を有する研修システムであり、学校としては活用を推進する一方、コンテンツの充実にも期待するところが大である。
- ・好きな場所で、好きな時間で、かつ自分のペースに合わせて研修するという新しいスタイルによる自己啓発型研修であり、将来に向けての可能性を感じた。
- ・NHKの放送大学講座のように、教職員研修センターでのスクーリング等による研修の実施と併せたものにするとしらにより研修になると思う。
- ・実践事例、指導の流れが分かりやすく、次の授業の参考にすることができた。
- ・自由なだけに時間確保が難しい。研修時間をきちんと定めて確保するほうがよいかもしれない。
- ・内部に更にパスワード等を求めるところもあり、個人認証の方法が煩雑である。
- ・学校のPCでは動画がコマ送りのようになってしまうこともあった。回線速度やPCの処理能力のUPも必要だと思った。
- ・ログインの方法がわかりにくく、各ページの色調やデザインも堅い感じで、初心者には敷居が高く感じた。
- ・教員の空き時間等を使って研修できるので時間の有効利用につながった。ただし、インターネットに接続できるコンピュータの台数が限られているために、ハード面での予算措置が必要である。
- ・特別支援学級で活用できるようなコンテンツがより充実するとよい。

(2) 受講者の取り組み状況

- ・時間的には手軽であるが、校務に追われてしまうので、長期休業等を利用しての活用となってしまう受講が億劫になりがちである。
- ・学習指導、学級事務のかたわら時間を捻出した。
- ・自宅等で研修が受けることができ、時間を有効に使うことができた。
- ・今回は希望した音楽科のコンテンツがなかったが、他教科の指導内容が学べて参考になった。今後ICTを用いた作曲など手がけていきたい。
- ・学校ではPC教室で午後4時以降に実施、自宅では休日の午前中に実施が多かった。
- ・受講者はICTを活用しての授業実践の在り方を理解することができた。
- ・情報モラルに関する授業を行う上で、大変参考になった。

(3) 管理者の取り組み状況

- ・学校の副校長、校長が進捗を管理するには、スキル等に課題が多い。
- ・受講状況の確認はさほど難しい面はないが、頻繁に見ることもできないので、違った意味での簡便さがほしい。
- ・校務との関係で校務優先となり、受講の頻度を高めるのに苦労した。
- ・担任になれば全教科についての知見が必要になるため、他教科の指導内容を知ることとも重要であること、また教科横断的な授業の構築にも役立つことを助言した。
- ・進捗状況の確認と学校への指導助言を一つのサイクルとして確立することが必要であった。
- ・月に1度、進捗管理システムで受講状況の確認を行い、副校長会で報告するとともに活用を促した。
- ・研修実施者が少なく、学校においては職員会議等で毎回本研修について、取り組みについて教員の実践事例を取り上げながら活用の啓発を行った。
- ・本年度はICT活用の研究指定校ということで、職員全員が研修の申し込みをしたが、研修の利用者が少なかった。平日PCの電源を常時入れておき、利用したい時に取り組み易いようにしておく必要がある。

(4) 受講者の変化

- ・ICTを授業に活用してみたいという声を聞くようになった。
- ・本研修の内容を利用して授業に生かしたいと考えている教員がいる。
- ・単調な授業をしないために、簡単なことからできそうだと感じた。
- ・具体的な実践例があり参考にしやすい。
- ・視覚的な情報は子供たちにとって興味深く、導入として取り入れやすい。
- ・基本的な活用能力の育成には有効であった。
- ・ICTの活用や授業の実践では、現に実施している者もいる。
- ・ICTで、子供に分かりやすく教材提示されることが分かった。
- ・eラーニングによる研修システムを経験することにより、ICT活用能力の向上の重要性を改めて認識した。
- ・eラーニングが、どのような研修かわかり、今後の英語の指導に生かせられる。
- ・ICT活用に対する苦手意識を改善できた。
- ・ICT活用の理解が深まり、ICT活用を授業に取り入れていこうとする、教員の意欲が高まった。
- ・常にICTを活用した授業ができないかを意識するようになった。
- ・ICT活用授業を推進していただけてありがたかった。多くの手法の中の一方法としてICT活用授業が選択肢に増えるのはよりよい授業を研究し続ける上で素晴らしいと思う。今後このようなものが増えると良いと思う。
- ・通常の研修と違って時間が自由な分、自分を律して研修時間の確保を意識的に行わないと研修が行えないのが難点であると思う。
- ・理科授業においてデジタルカメラ、拡大提示装置など、今まで以上に活用するようになった。
- ・ICT活用能力は向上したが、ICTを活用した授業実践には至っていない。

大阪府

1. 当年度の実施に対する背景

大阪府の「教員の I C T 活用指導力」の状況は、割合及び全国順位において低い割合になっているが、昨年度と比べ割合は増えている。

大項目	H18	H19	順位
教材研究・指導の準備・評価などに I C T を活用する能力 (%)	63.3	64.8	46
授業中に I C T を活用して指導する能力 (%)	47.3	48.6	44
児童・生徒の I C T 活用を指導する能力 (%)	50.0	50.6	45
情報モラルなどを指導する能力 (%)	58.0	59.2	44
校務に I C T を活用する能力 (%)	54.2	58.4	46

2. 地域研修推進体制

地域研修推進委員会の設置（大阪府小中学校 IT 活用教育推進協議会内）

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
会 場	大阪府教育センター		
日 時	8 月 4 日（月）	11 月 17 日（月）	3 月 26 日（木）（予定）
	15：00～17：00		
参加者数	24 名	26 名	41 名
協議内容	・ 前期 e ラーニング教職員研修について ・ 情報モラルについて	・ 後期 e ラーニング教職員研修について ・ 情報モラルについて	・ e ラーニングについて ・ 教育の情報化実態調査について

3. 研修実施状況

（1）前期

1）実施期間

平成 20 年 8 月 5 日（水）～10 月 31 日（金）

2）実施対象者（地域、校種、人数）

実施地域：府内 34 市町（大阪市・堺市は除く）

校 種 等：小・中・高等学校の教職員、市町村教育委員会の指導主事

人 数：教職員（小中学校）・指導主事 312 名 教職員（高等学校）26 名

3）研修場所

教育センター、各学校、自宅

（2）後期

1）実施期間

平成 20 年 11 月 20 日（木）～平成 21 年 1 月 30 日（金）

2）実施対象者（地域、校種、人数）

実施地域：府内 26 市町（大阪市・堺市は除く）

校 種 等：小・中・高等学校の教職員、市町村教育委員会の指導主事

人 数：教職員（小中学校）・指導主事 264 名 教職員（高等学校）45 名

3) 研修場所

教育センター、各学校、自宅

（3）前期・後期の受講コンテンツ（小・中・高等学校の教科別延べ受講者数）

科目	教材数	受講者数	科目	教材数	受講者数
小学校国語	5	695	中学校理科	7	146
小学校社会	6	425	中学校英語	5	126
小学校算数	5	549	中学校保健体育	1	39
小学校理科	5	453	中学校技術家庭	1	14
中学校国語	10	136	中学校外国語	2	30
中学校社会	4	113	中学校音楽	1	17
中学校数学	5	117	中学校美術	2	41
高等学校国語	3	36	高等学校日本史	1	9
高等学校 地理・歴史・公民	7	49	高等学校地理	5	28
高等学校数学	2	30	高等学校公民	2	12
高等学校理科	1	25	高等学校保健体育	1	14
高等学校英語	5	91	高等学校音楽	1	8
高等学校世界史	1	11	高等学校美術	2	15
小学校教員が 活用している場面	24	800	小学校児童が 活用している場面	21	324
中学校教員が 活用している場面	16	120	中学校生徒が 活用している場面	10	52
高等学校教員が 活用している場面	15	72	高等学校生徒が 活用している場面	6	29
情報モラル	44	2902			

4. 評価

（1）研修システム

1) 学習管理システム「i-collabo. Learning」

- ・受講者からは、概ね良好な意見が多い。

2) コンテンツ管理サーバ

- ・府教育センターに設置

3) コンテンツ

- ・活用しやすいコンテンツが多い、情報モラルに関する講座が充実している等良好な意見が多い

- ・今後、コンテンツの増加を要望する声もある
- ・昨年度に比べて、満足度が概ね高くなった

(2) 受講者の取り組み状況

修了者 359 名

(3) 管理者（地域推進委員、学校管理者）の取り組み状況

1) 地域推進委員（市町村教委）の支援状況

- ・受講者へのガイダンス研修、フォローアップ研修の実施
- ・進捗状況の管理、受講者への指導・助言
- ・受講者個々への声かけメール送信による支援。
- ・特に後期では、受講者にICTを活用した授業の指導案を作成させ、実践に活用できるように、支援を行った。

2) 学校管理者の支援状況

- ・受講者の進捗状況の管理
- ・受講者への指導・助言

＊学校管理者にもID、パスワードを発行し、受講者の進捗状況を把握

(4) 受講者の変化

1) 受講者の構成について

校種

小学校	62.1%
中学校	25.1%
高等学校	12.3%

経験年数

1年～5年未満	43.5%
5年～10年未満	12.3%
10年～20年未満	8.4%
20年～30年未満	15.6%
30年以上	7.5%

eラーニング経験

あり	14.8%
なし	84.1%

今回の受講者は、1年目～5年目の受講者が多かった。市町村教育委員会が、この教職経験年数の受講者を育てようという意識で取り組んだ結果と考えられる。

昨年度と比べると、高等学校の受講者が倍増した。

2) eラーニング利用研修で感じたメリットと課題について

一般の研修と比べて、メリットはどの点にありますか（複数選択可）	
自分のペースに合わせた学習ができる	77.7%
研修場所へ通うなどの手間が要らない	61.3%
時間を有効に使える	56.0%
繰り返し学習ができる	46.5%
I C T活用のヒントが多く得られる	34.3%
他人を気にせずに集中できる	30.1%
授業に役立つ情報量が多い	22.8%

より効果的なものとするにはどのようなことが必要と思いますか（複数選択可）	
コンテンツの量の充実	52.9%
もっと実践的な内容になると良い	44.3%
eラーニングを実施する環境の整備	28.4%
教材の内容をわかりやすくして欲しい	20.1%
いつでも質問への回答が得られる体制が欲しい	19.8%
集合研修と組み合わせて実施すると良い	15.3%
一人でP C等に向かっていても緊張感が保てるような工夫が欲しい	4.2%

3) eラーニング学習によってI C Tを活用した授業イメージを持つことができたか

とてもそう思う＋そう思う	90.0%
--------------	-------

4) これからも機会があればeラーニング学習を受けてみたいか

受けてみたい＋どちらかといえば受けてみたい	81.1%
-----------------------	-------

5) eラーニング学習によって今後I C Tを活用した授業をやってみみたいか

ぜひやってみみたい＋機会があればやってみみたい	96.9%
-------------------------	-------

奈良県

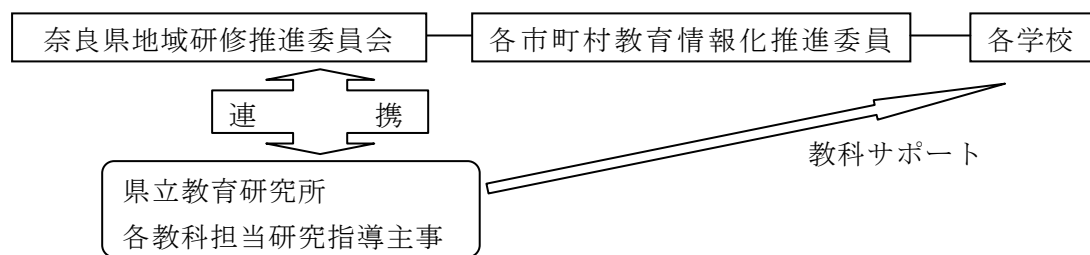
1. 当年度の実施に対する背景

平成18年3月の「学校における教育の情報化の実態調査」の結果、本県におけるコンピュータを使って教科指導等ができる教員の割合は小学校で83.2%（全国37位）、中学校では53.9%（全国46位）であり、おおむね全ての教員がICTを活用した指導を行うことができるという国の目標に到達していない状況であった。そこで、平成18年度より本事業のeラーニング利用研修を開始し、平成19年度は初任者研修講座受講者と6市の教育委員会を通じて小学校、中学校、高等学校の教職員を対象としてeラーニング利用研修を実施した。

当年度は、eラーニング利用研修の趣旨を県内の市町村に広く周知した上で本事業への協力を依頼したが、最終的に初任者研修講座受講者と5市の教育委員会を通じてeラーニング利用研修を実施した。

2. 地域研修推進体制

地域研修推進委員会の構成は県教育委員会（県立教育研究所）と市町村教育委員会の指導主事が、県内のeラーニング利用研修の推進、管理、指導を担当した。なお、eラーニング受講者からの各教科の専門的な質問には、教育研究所教科指導部の教科指導係及び情報教育係の各教科担当研究指導主事がサポートを行うようにした。



3. 研修実施状況

(1) 実施期間

各市町村 平成20年8月4日から平成21年3月31日

初任者研修講座における集合研修

- ・小学校 平成20年10月7日、9日
- ・中学校 平成20年12月25日
- ・高等学校・特別支援学校 平成20年7月1日

(2) 実施対象者（地域、校種、人数）

実施地域：県内5市（奈良市、橿原市、桜井市、五條市、御所市）

校種等：小学校、中学校、高等学校の教職員、市教育委員会の指導主事

人数：小学校1182名、中学校700名、高等学校76名、市教育委員会6名

その他に、初任者研修講座受講者222名

（小学校136名、中学校52名、高等学校8名、特別支援学校26名）

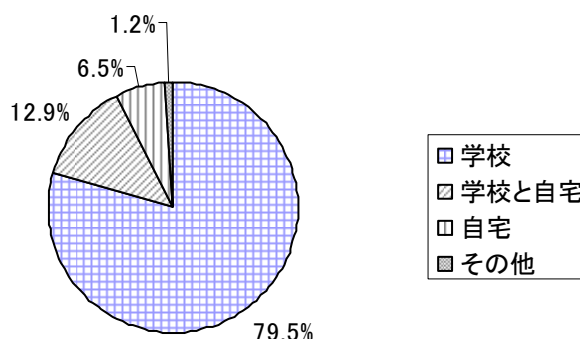
8月19、20日にeラーニングシステムのデータ抽出及びコンテンツ差し換え作業が実施されたため、8月4日研修開始の五條市、御所市（408名）は既存の事前・事後

チェックシートをそのまま使用、他の市は新規の事前・事後チェックシートを使用する設定で研修を実施した。

(3) 研修場所

学校でも、自宅でも受講可能として実施したが、研修場所に関する最終アンケートの回答結果は右図の通りで、多くの教員が学校で研修を行っていた。

なお、今回実施の五條市においては、本年度から実施されている各学校へのICTサポーターの派遣によりeラーニングの集合研修が効果的に実施されていた。



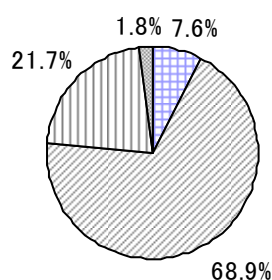
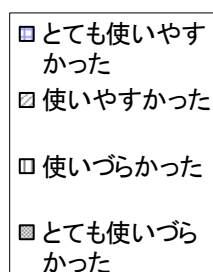
(4) 受講コンテンツ

「ICTでいきいき授業！」の受講、「事前チェックシート」の実施、各コンテンツの受講（全コンテンツから5つ程度選択）、「事後チェックシート」と「最終アンケート」の実施を必須とした。「最終レポート」については、提出を必須としなかった。

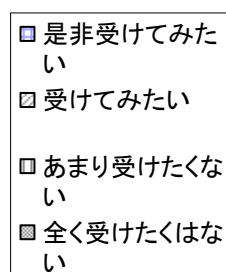
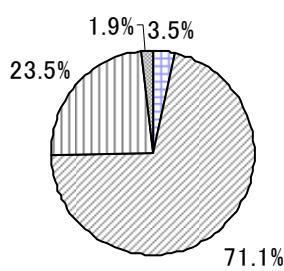
4. 評価

(1) 研修システム

研修システムに関する最終アンケートの回答結果は下図の通りで、「使いやすい」という肯定的な回答が75%以上を占めている。eラーニング学習を今後も「受けてみたい」という回答についても同様の傾向を示している。受講者からはeラーニング利用研修の課題として、コンテンツの質や量、各学校のICT環境、受講者のICT活用指導力、一方向的な研修についての意見や感想が寄せられた。



今回使用したeラーニング学習のシステムは使いやすいものでしたか。

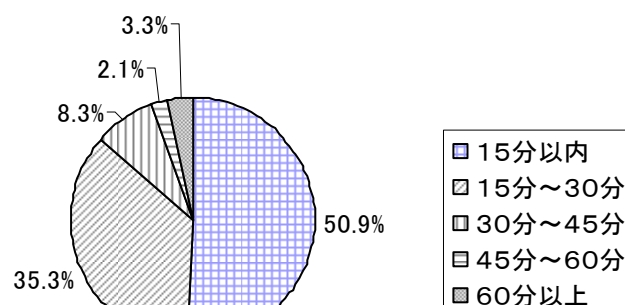


これからも機会があればeラーニング学習を受けてみたいと思いますか。

(2) 受講者の取り組み状況

研修時間に関する最終アンケートの回答結果は右図の通りで、1回の研修にかかる時間は30分以内であった。

最終レポートについては、提出を必須としなかったため、提出者数は合計41名であった。



(3) 管理者（地域推進委員、学校管理者）の取り組み状況

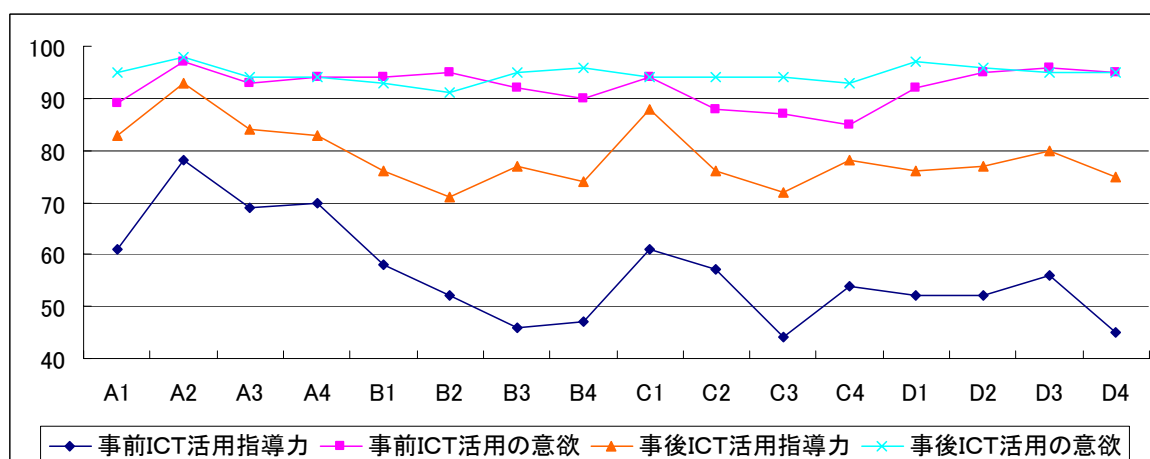
- ・昨年度後期より地域研修推進委員用、学校所属長用に研修の進捗状況を確認するためのマニュアルを作成、配付した。
- ・研修を実施する前に、各市教育情報化推進委員会においてeラーニング利用研修の概要説明を行った。
- ・地域研修推進委員にIDを発行し、市教育委員会の所属長として各学校の研修の進捗状況を随時確認できるようにした。

(4) 受講者の変化

事前チェックシート及び事後チェックシートをともに回答した受講者のうち、小項目別（全18項目）に4段階評価で「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」と回答した受講者の割合は、次の表の通りである。ICT活用指導力においては、小学校では大項目B、C、Dにおいて20%前後の増加傾向にある。中学校・高等学校では、小学校ほどの増加率ではないが、大項目B、Dにおいて15%前後の増加傾向にある。

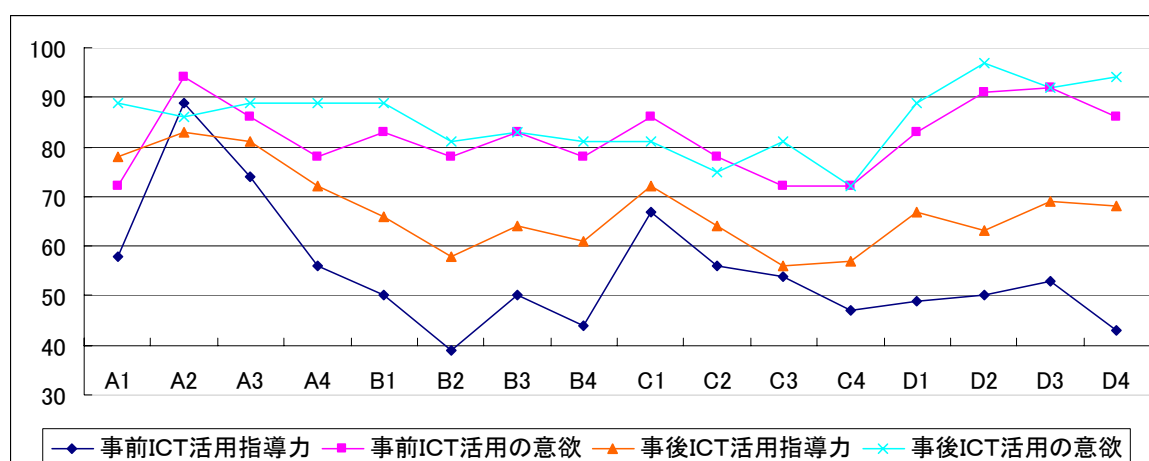
小学校 96 人（単位％）

	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	D1	D2	D3	D4
事前	61	78	69	70	58	52	46	47	61	57	44	54	52	52	56	45
	89	97	93	94	94	95	92	90	94	88	87	85	92	95	96	95
事後	83	93	84	83	76	71	77	74	88	76	72	78	76	77	80	75
	95	98	94	94	93	91	95	96	94	94	94	93	97	96	95	95



中学校・高等学校 36 人（単位％）

	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	D1	D2	D3	D4
事前	58	89	74	56	50	39	50	44	67	56	54	47	49	50	53	43
	72	94	86	78	83	78	83	78	86	78	72	72	83	91	92	86
事後	78	83	81	72	66	58	64	61	72	64	56	57	67	63	69	68
	89	86	89	89	89	81	83	81	81	75	81	72	89	97	92	94



I C T活用の意欲においては、小学校の事後チェックシートで全ての項目において90%以上の割合になった。中学校・高等学校の事後チェックシートでは、おおむね80%以上の割合になった。

（参考1）最終レポートで取りあげられた教科・領域等

○小学校4校 14名提出

国語3 社会2 算数1 理科3 保健1 体育1 図工1 道徳1

○中学校7校 27名提出

国語5 社会2 数学3 理科3 英語5 保健2 体育2 技術2 音楽1
美術1 総合的な学習の時間1

（参考2）『推奨学習コンテンツ』についての最終アンケートの回答結果

9. 受講コンテンツの選択にあたり、提示された『推奨学習コンテンツ』を利用しましたか。

選択肢	全て『推奨学習コンテンツ』から選択した	一部を『推奨学習コンテンツ』から選択した	『推奨学習コンテンツ』は全く利用しなかった
回答数	86	227	86
割合	21.6%	56.9%	21.6%

10. 『推奨学習コンテンツ』の表示機能は使いやすいものでしたか。

選択肢	とても 使いやすかった	使いやすかった	使いづらかった	とても 使いづらかった
回答数	21	250	43	5
割合	6.6%	78.4%	13.5%	1.6%

11. 『推奨学習コンテンツ』から選択して受講したコンテンツは役に立ちましたか。

選択肢	とても 役に立った	役に立った	あまり 役に立たなかった	全く 役に立たなかった
回答数	19	242	56	5
割合	5.9%	75.2%	17.4%	1.6%

12. 『推奨学習コンテンツ』から選択して受講したコンテンツの内容は適切でしたか。

選択肢	とても 適切だった	適切だった	あまり 適切ではなかった	全く 適切ではなかった
回答数	17	267	35	4
割合	5.3%	82.7%	10.8%	1.2%

兵庫県

1. 当年度の実施に対する背景

文部科学省「学校における教育の情報化の実態調査」(平成 20 年 3 月現在)によると、兵庫県内の教員が下記の項目に、「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合は、次のとおりである。ただし()内は全国平均

項目 A 「教材研究・指導の準備・評価などに I C T を活用する」	67.8% (71.4%)
項目 B 「授業中に I C T を活用して指導する」	52.3% (55.2%)
項目 C 「児童・生徒の I C T 活用を指導する」	54.6% (57.8%)
項目 D 「情報モラルなどを指導する」	62.1% (65.1%)
項目 E 「校務に I C T を活用する」	60.9% (65.6%)

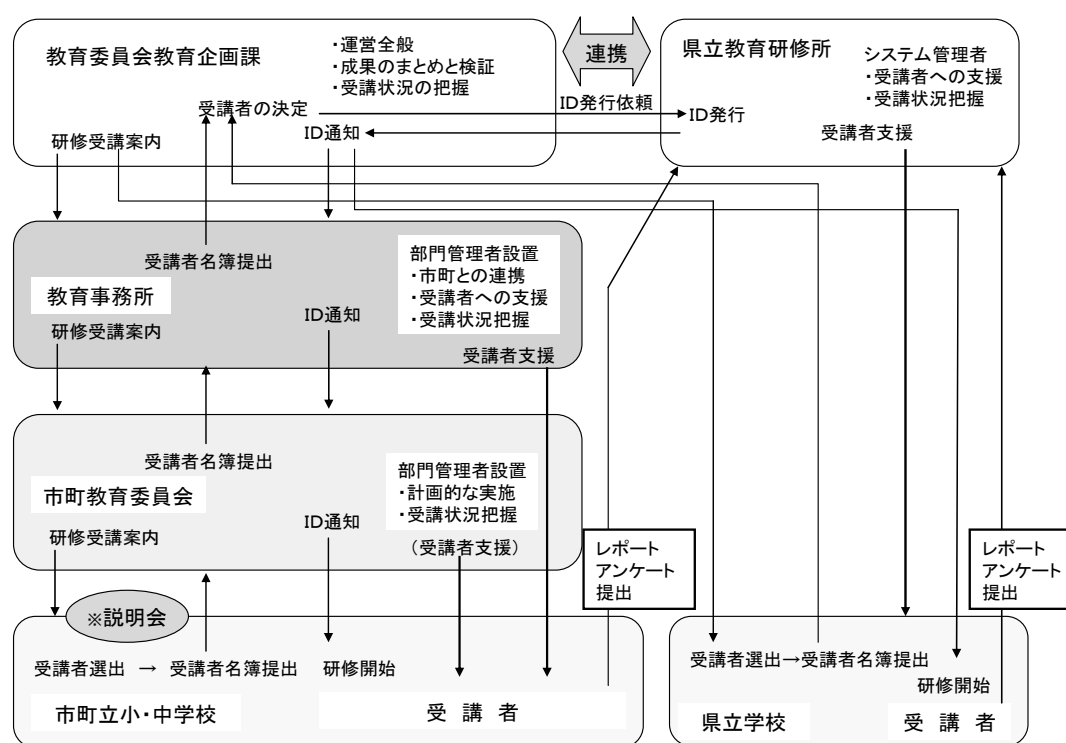
この調査では、どの項目も全国平均を下回り、全国的にも低位にある。

これまで、県内での I C T 活用指導力の向上を図るために、県内 9 事務所に配置の情報教育専門推進員や県立教育研修所を中心に教職員に対する研修を進めるとともに、授業実践研究や教材開発を実施しているが、すべての教員の I C T 活用指導力を高めるには、個々の知りたいことを自分のペースで学習できる研修システムが必要である。

そこで、本県では、平成 18 年度より本事業の e ラーニング利用研修システムを活用し研修を実施してきた。今年度は、できるだけ多くの教員に研修の機会を提供することをねらいとし、希望者及び I C T の活用を苦手とする教員を対象として、多くの I D を発行して取組を進めた。

(参考) 各年度の I D 発行数 H18……272 個 H19……702 個 H20……3,500 個

2. 地域研修推進体制



(構成員)

県教育委員会事務局 教育企画課長、情報・環境教育係長、指導主事

県立教育研修所 情報教育研修課 指導主事等

各教育事務所 情報教育専門推進員

研修対象の市町教育委員会 指導主事等

3. 研修実施状況

(1) 前期

1) 実施期間

平成 20 年 6 月 30 日～平成 20 年 10 月 20 日

2) 実施対象者

①地域：県内 38 市町教育委員会

②校種：市町立学校小・中・特別支援学校教員
市町教育委員会職員

③人数：1,998 名

3) 研修場所

学校、自宅、教育研究所・教育センター

4) 受講コンテンツ

- ・全教科のコンテンツの中から、5 コンテンツ以上を選択して受講
 - ・情報モラルに関する 2 コンテンツ以上は必修
 - ・事前及び最終アンケートに回答
- 以上を研修修了の要件とした。

(2) 後期

1) 実施期間

平成 20 年 11 月 12 日～平成 21 年 3 月 10 日

2) 実施対象者

①地域：全県

②校種：県立学校教員
市町立学校小・中・特別支援学校教員

③人数：県立学校教員 1,299 名
市町立学校小・中・特別支援学校教員 203 名

3) 研修場所

学校、自宅、教育研究所・教育センター

4) 受講コンテンツ

- ・全教科のコンテンツの中から、5 コンテンツ以上を選択して受講
 - ・情報モラルに関する 2 コンテンツ以上は必修
 - ・事前及び最終アンケートに回答
- 以上を研修修了の要件とした。

4. 評価

(1) 研修システム

研修の進め方についての資料を事前に配付したため、導入段階での戸惑いは少なかったようである。直感的に操作方法を理解でき、内容は動画が多く含まれるのでわかりやすいという感想が多かった（図 2-1-1）。ただ、一部の地域では、インターネット回線速度の遅さから快適に学習が進められなかったという課題もあった。

【システムの使いやすさ】

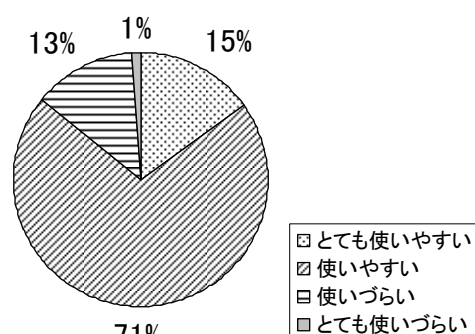


図 2-1-1

図 2-1-2、図 2-1-3 は、それぞれ e ラーニング学習のメリットとデメリットについての回答である。デメリットで最も多いのは「緊張感が保てない」であった。これについては、メンターが進捗状況をしっかりと把握し、受講者とのつながりの中で解消する必要があるが、今年度は、県内全体を対象とし、受講対象者が多く、十分に研修中の支援ができなかったことが要因であると思われる。メンタリング等のサポート体制の充実が、より研修の効果を高めるものと考えられる。

【e ラーニング学習のメリット】（有効回答者数 786 名、複数回答可）

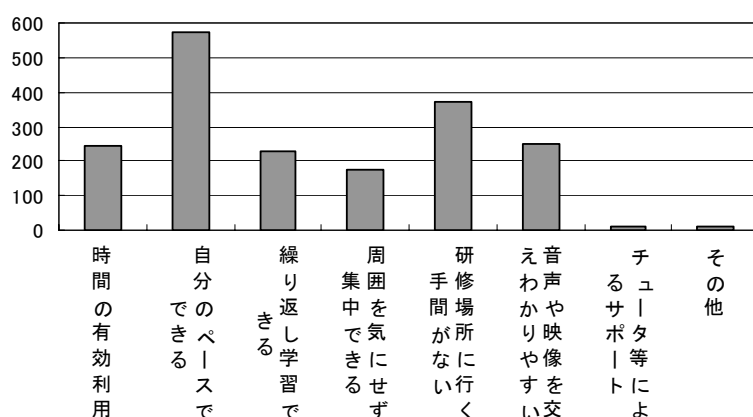


図 2-1-2

【e ラーニング学習のデメリット】

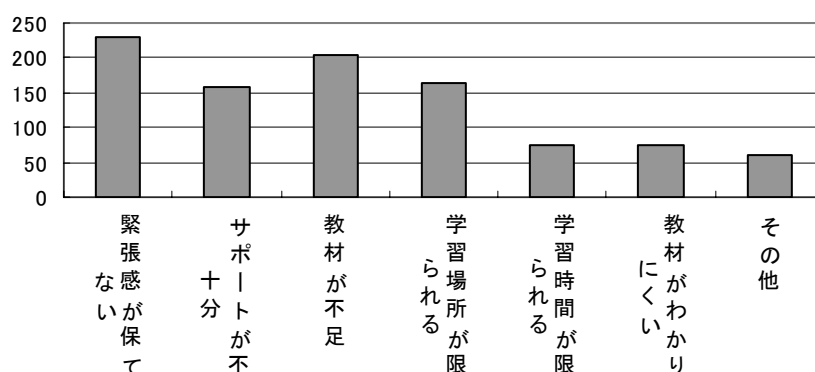


図 2-1-3

（２）受講者の取り組み状況

①今後のeラーニング学習についての希望状況

受講者へのアンケートにおいて、77%の人が、これからも機会があれば「是非受けたい」もしくは「受けたい」と回答している（図 2-1-4）。実際にeラーニング学習を体験した人の多くは、その効果や利便性を実感したものである。また、前期の最終アンケート回答者数（受講修了者数）は786名で、受講対象者の39%である。実際に学習を始めるまでのハードルが高く、それを越えれば、eラーニング学習の利点を感じることができると思われる。

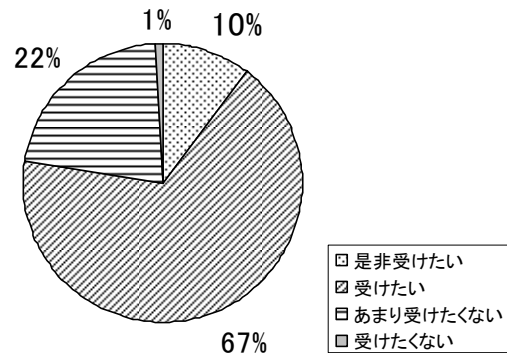


図 2-1-4

②支援者の有無の状況

受講に際し、支援してくれる人についての具体的な回答は以下のとおりである。

学校の同僚	591	家族	32
教育委員会等の指導主事	172	その他	20
地域の研修推進員	4	（管理職、友人等）	

学習の進捗状況を調査する段階でわかったことは、支援が全くなくとも、自発的に取組を進める人は全体の10%に満たないということである。また、多く受講者には、何らかの働きかけによる研修意欲の向上やメンターの役割を担う人材の存在が欠かせないことがわかった。

eラーニング学習においても、人と人とのつながりが重要であり、それが研修効果の鍵となることが言える。

（３）管理者の取り組み状況

○市町立学校に対するもの

- ・県内を3つのブロックに分け、市町教育委員会を対象とした説明会を実施。
- ・県内9カ所の教育事務所に配置されている情報教育専門推進員が、その地域の管理者となり、受講状況を把握、各市町担当者と連携して取組を進める。
- ・進捗状況に応じて、学校を訪問して研修を行うこともある。
- ・集合研修時を利用してeラーニング利用研修を呼びかけ、IDを配布。
- ・情報教育専門推進員がメンターの役割を担う。

○県立学校に対するもの

- ・「学校における教育の情報化の実態調査」について分析を行い、その結果を参考として、ICTの活用を苦手とする教員数のIDを各県立学校へ発行。
- ・県教育委員会教育企画課が、進捗状況を把握し取組を進める。
- ・集合研修時を利用してeラーニング利用研修を呼びかけ、IDを配布。
- ・教育企画課及び県立教育研修所がメンターの役割を担う。

(4) 受講者の変化

今後 I C Tを活用した授業をやってみたいと思うかについては、修了者の90%が、「やってみたい」と感じている(図2-1-5)。また、「学習した内容を授業で活かすことができると思うか」の問いに対しては、「活かせる」と回答した割合は74%であった。また、I C Tの活用意欲の向上が見られる下のような多くの意見があった。

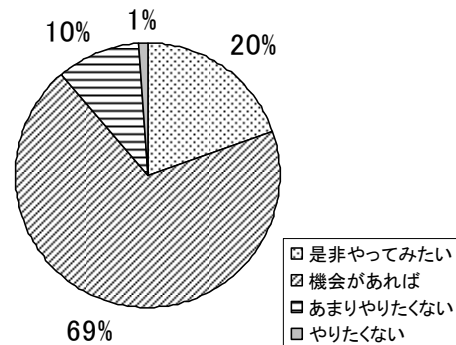


図 2-1-5

[受講者の意見・感想]

- ・画像を映し出すだけでも子供たちの興味関心が高まるので、ぜひ実践してみたい。
- ・I C Tを活用することで、子どもたちの関心や理解が高まることを実感できた。
- ・情報モラル研修の中には、アニメ等で説明しているのも多く、そのままで子供たちに見せることができる。
- ・デジカメで撮影した画像を発表に利用したり、インターネットで調べた物を発表に利用したりするくらいなら自分でもできると感じた。
- ・機器をうまく使えば授業が豊かになるのでぜひ使ってみたい。
- ・情報社会の中で、生徒たちにも情報機器を使った学習をさせてやりたいと思う。
- ・特にモラルについては、とても参考になり、ぜひ児童の学習指導に役立てたい。
- ・活用のヒントをたくさん手に入れたので、使っていきたい。まずは、教室にプロジェクタを設置します。 等

ところが、「実際に試してみましたか」の問いに対しては、下記のような回答であった。

実際に授業でやってみた 5%

授業ではないが試してみた 15%

まだ試していない 80%

「まだ試していない」ことについては、次のような意見があった。

- ・機材など必要なもの足りないので、実際授業をするとなると難しい。
- ・危機の不具合等にも対応できる能力を養ってから臨みたい。
- ・自分だけでは自信がないが、助けていただきながら取り組んでみたい。 等

これらのことから、今回の研修でI C T活用への意欲が高まったことは明らかであると言える。今後、eラーニング利用研修を活用しながら授業実践につながる研修をどのように組んでいくかが課題である。

鳥取県

1. 当年度の実施に対する背景

急速に進展する情報社会に適切に対応できる児童生徒の「情報活用能力」の育成において、教育活動の様々な場面でICTを活用する必要性が高まってくるものと考えられる。同時に、授業でのICTの効果的な活用は、児童生徒の学習に対する興味・関心を高め、思考力・表現力を養い高めるために有効な授業改善・工夫の手段ともなる。

鳥取県内公立学校はすべて鳥取県教育情報通信ネットワーク（以下T o r i k y o - N E T）に接続されており、T o r i k y o - N E Tを充実することで、学校から高速に各種コンテンツを活用する基盤整備は完了している。また、鳥取県地域IXも整備され県内の家庭（一般プロバイダ経由）でもT o r i k y o - N E Tへのアクセスは高速に実現可能となり、教員が自宅からeラーニング利用研修を行う土台も整った。しかしながら、授業におけるICT機器の利用促進について、eラーニングをはじめとするコンテンツ充実が大きな課題となっていた。

鳥取県教育委員会では、平成14・15年度に、公立学校全ての教職員を対象にICT活用指導力の向上を目的にして研修を実施してきたが、平成19年度末の「ICTを使って指導できる教員の割合」は約60.2%（小学校59.5%、中学校54.4%、高等学校67.2%、特別支援学校62.0%）にとどまっている。

そこで、この事業を利用し、鳥取県内の公立学校について「コンピュータ等を使って指導できる教員の割合」を現在の60%から概ね100%に近づけることを目標として、本事業に取り組んだ。

2. 地域研修推進体制

（1）鳥取県地域研修推進委員会

メンバー：県教育委員会事務局関係各課、局、
県教育センター（情報教育担当者 計9名）

開催時期：第1回 平成20年5月1日（木）
第2回 平成20年10月10日（金）
第3回 平成20年12月25日（木）

研修に関わる担当部所

○研修についての問い合わせ

- ・小中学校課指導係（小・中学校）
- ・高等学校課指導係（県立高等学校）
- ・特別支援教育課（特別支援学校）
- ・東部教育局学校教育係
- ・中部教育局学校教育係
- ・西部教育局学校教育係

○講座内容・eラーニングシステムについての問い合わせ

- ・教育センター情報教育課

3. 研修実施状況

（1）前期

1) 実施期間

①研修システム「i-Navi」でのeラーニング利用研修

平成 20 年 6 月 2 日（月）～ 9 月 30 日（火）

②集合研修「使ってみよう I C T」（フォローアップ研修として必修者のみ実施）

平成 20 年 7 月 3 日（木）、4 日（金）、8 日（火）

2) 実施対象者

①必修者：中学校・高等学校の教職員の内、「学校における教育の情報化の実態調査」の中で「授業中に I C T を活用して指導することができない者」

※B 領域が全て「ほとんどできない」教員

②希望者：I C T 活用指導力向上研修（e ラーニング利用研修）の受講を希望する全校種の教員

③人 数：必修者（I D 発行数 14 名、修了者数 14 名）

希望者数（I D 発行数 23 名、修了者数 10 名）

合 計（I D 発行数 37 名、完了者数 24 名）

3) 研修場所

①e ラーニング利用研修：学校、自宅等

②集合研修「使ってみよう I C T」（必修者のみ）：県教育センター等

4) 受講コンテンツ

①全コンテンツの内から 5 コンテンツ以上受講

☆集合研修「使ってみよう I C T」（必修者のみ）を実施して

受講者に、I C T を十分活用いただくよう講義と演習の 2 本立てで実施。

〈講義として〉（60 分）

- 授業における I C T 活用のめざすところ ○こんなことから始めよう
- 効果的な I C T 活用の実践例等

〈演習として〉（120 分）

1 人 1 人のニーズに対応できるようにと、少人数方式の研修の形をとる。

（小規模県のメリットを生かした取組）

- ディジカメを操作してみよう
- I C T 機器の接続・設定の仕方
- 撮ったものをスクリーンに映してみよう
- 授業に役立つデジタルコンテンツの紹介
- e ラーニング利用研修の実際（操作説明等）
- 研修をつなげる実践レポートについて
（時間に余裕があれば、各教科の教科書を開き、I C T 活用の場面を考える構
想イメージづくり）

〈研修実施後の評価アンケートより〉

○今まで授業中に I C T を活用して指導することが少なかった理由

- ・パソコン、プロジェクタ、ディジカメ等の I C T の使い方がよくわからない
- ・I C T を使う必要感がない
- ・業務に不要

○研修により、I C T（ディジカメ、プロジェクタ、パソコン等）の使い方が理解できたか

- ・よくわかった、大体わかった（91%）
- ・あまりわからなかった（9%）

○研修を終えて、授業の中では是非 I C Tを活用してみたいこと

・ディジカメ活用、プロジェクタで拡大、導入の工夫 等

○感想、意見

・「わかりやすかった」「もっと知りたくなった」「この研修を機にスキルアップしたい」「ディジカメの良さがわかった」「時間が短く感じた」 等

○研修満足度

・十分満足、おおむね満足（100%）



〈集合研修担当主事の所感〉

○受講者数は少なかったが、各者とも I C T活用スキル向上への意欲は高く、3時間の研修でかなり意識変容がみられた。特にディジカメ活用等の演習では、一人一人が主体的に取り組み、活用スキルを向上させようという思いを感じ取ることができた。

全ての受講者に共通することだが、① I C T活用の体験がなくその良さを感じていない。②今さら I C Tの使い方や活用の仕方を同僚に聞けない。といった点が背景にあることを研修やアンケート結果から読み取ることができた。

今回、受講対象者とはならなかったものの、受講者と同様の思いを持っている教職員は潜在的に多いと思われる。県下教職員のさらなる I C T活用指導力向上のためにも、本人を変える仕掛け、支える仕掛けが必要であるように感じる。

○本人を変える仕掛け： I C T活用の有効性を理解させるための仕掛け

授業改善のために新しい知識、指導技術を教師自身が獲得しようとする意欲の維持、高揚のための仕掛けづくり

○支える仕掛け：身近な支援者づくり

各校の情報教育主任の力量アップ

本研修のような入門者向け研修（校内研等でできれば）

（２）後期

１）実施期間

①研修システム「i-Navi」でのeラーニング利用研修

平成20年12月1日（月）～平成21年1月31日（土）

２）実施対象者

①県内の公立小・中・高・特別支援学校に勤務する全ての教員のうち、研修を希望する者

②人 数

I D発行数 30 名、修了者数 22 名

3) 研修場所

①学校、自宅

4) 受講コンテンツ

①全コンテンツの中から 5 コンテンツ以上受講

4. 評価

(1) 研修システム

1) 2008 年度版最終アンケートより (抜粋)

①今回使用した e ラーニング学習システムは使いやすいものだったか。

とても使いやすかった + 使いやすかった (82%) 使いづらかった (18%)

②推奨学習コンテンツの機能表示は使いやすかったか。

とても使いやすかった + 使いやすかった (89%)

使いづらかった + とても使いづらかった (11%)

③ I C T活用するヒントになったか。

とてもそう思う + そう思う (100%)

2) その他

①W e b 上で研修できる点がよい。

②空いている時間に受講でき都合がよい。

③ログインから終了までの過程が長い。

(2) 受講者の取り組み状況

・希望者の受講意欲が高い。

(必須受講 5 に対しての平均受講コンテンツ数 前期：約 7 コンテンツ、
後期：約 11 コンテンツ)

・研修期間終盤に集中的に実施している現状有り。

・所定の流れで受講完了できていない受講者が数名あった。

(3) 管理者の取り組み状況

・推進体制が整い、e ラーニング型研修実施のノウハウを蓄積できた。

・学校によって校内管理者の関わり方に差があった。

(4) 受講者の変化

・授業に I C Tを活用しようという意欲の向上が図られた。(前期実施のフォローアップ研修とセットで取り組むとさらに効果的。)

神戸市

1. 当年度の実施に対する背景

神戸市では、教員のICT活用指導力の全体的な向上を図るため、出来るだけ多くの教員がeラーニング利用研修を受講することを目標に、研修事業に取り組んでいる。

平成19年度には、教育委員会事務局が学校の研修指導者に集合研修を行い、この研修の受講者が各学校において研修を企画・実施する体制で研修事業を進めたところ、小学校135校（169校中）、中学校57校（85校中）、特別支援学校6校（6校中）、高等学校7校（10校中）、合計205校（270校中）が指導者養成研修に参加し、このうち、小学校40校、中学校7校、高等学校1校、合計48校が全校でeラーニング利用研修に取り組んだ。

その結果、研修修了者数は前期636人、後期583人の合計1219人に達し、また、受講後のアンケートにおける受講者の研修システム等に対する評価も概ね好評であった。

そのため「eラーニングを活用したICT活用指導力育成のための教員研修事業」の3年目に当たる平成20年度は、上記の前年度の実施体制とその成果を踏まえ、指導者養成研修の受講者が各学校で実施する学校単位での研修を中心に事業を進め、未参加校を中心に指導者養成研修を継続して実施した。

また、新任教員のICT活用指導力を養成するため、前年度に引き続き、初任者研修にeラーニング利用研修と情報セキュリティ・情報モラルに関する研修を組み入れた。

2. 地域研修推進体制

（1）神戸市地域研修推進委員会

（委員構成） 千葉県総合教育センター・カリキュラム開発部 上市研究指導主事

岡山県総合教育センター・情報教育部 高橋指導主事

神戸市総合教育センター 池内所長

神戸市教育委員会総務部調査課 松崎主幹、溝尻主査、田村指導主事

（2）教育委員会事務局

教育委員会事務局総務部調査課に教育の情報化の推進と情報セキュリティの確保を担当する主幹が置かれ、その下に主査1名と指導主事3名（総合教育センター兼務）で構成する「情報教育システム・研修担当ライン」が属している。

eラーニング利用研修では、このラインが研修実施方針の決定など全体の調整と、総合教育センターにおける集合研修の実施、各学校への研修実施の依頼及び研修方法等の指導・助言を担当した。

（3）研修体制

1）研修指導者養成集合研修

総合教育センターにおいて各学校代表者に対して集合研修を実施

2）初任者研修

「ICT活用授業力」選択者を対象とするeラーニング利用研修の実施

3）学校におけるeラーニング利用研修の推進

指導者養成集合研修の受講者が、各学校でeラーニングを企画・実施・指導

3. 研修実施状況

(1) 前期

1) 実施期間

平成 20 年 7 月 20 日から平成 20 年 7 月 31 日まで

2) 実施対象者

対象校種 市立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

ログイン ID 発行数 指導者養成集合研修 95 名、校内研修 297 名

3) 研修場所

指導者養成集合研修 総合教育センター

校内研修 小学校 7 校

4) 受講コンテンツ

I C T 活用のための教科コンテンツを 3 以上、情報モラルに関するコンテンツを 2 以上受講することを研修修了の要件とした。

(2) 後期

1) 実施期間

平成 20 年 8 月 10 日より平成 21 年 3 月 31 日まで

2) 実施対象者

対象校種 市立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

研修修了者 小学校 426 名、中学校 132 名、高等学校 8 名、特別支援学校 13 名

最終アンケートに回答した後期の受講者 584 名の校種と教員経験者年数は、図 2-1-6 と図 2-1-7 である。(未回答を除く。)

経験年数では、初任者研修で 179 名受講したため 1 年未満が多くを占めているが、初任者の中には常勤講師経験者も多く、1 年以上と回答した者もいる。

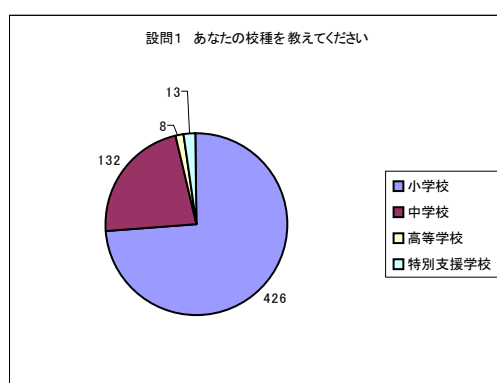


図 2-1-6

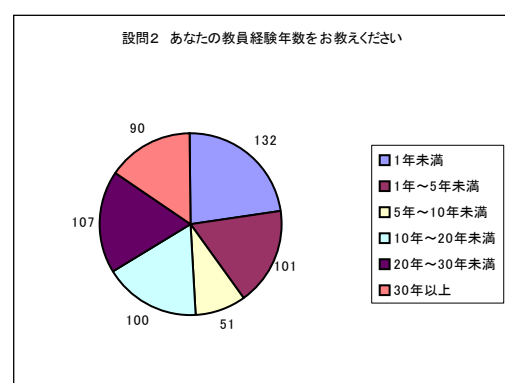


図 2-1-7

3) 研修場所

指導者養成集合研修及び初任者研修 総合教育センター

校内研修 小学校 26 校、中学校 10 校、高等学校 1 校、特別支援学校 1 校

4) 受講コンテンツ

研修修了の要件は、前期と同様である。

4. 評価

(1) 研修システム

後期の最終アンケートから受講者の研修システムに関する評価の項目を取り上げる。

1) 「システムの使いやすさ」「推奨学習コンテンツ」

図 2-1-8 は「今回使用した e ラーニング学習のシステムの使いやすさ」、図 2-1-9 は「推奨学習コンテンツの利用」の問いに対する回答である。

e ラーニング学習システムの使いやすさでは、89%が「とても使いやすかった」「使いやすかった」と答えており、システムに対する評価は概ね高いといえる。

推奨コンテンツの利用については、「一部を推奨学習コンテンツから選択した」者が 55%と多く、「全て推奨学習コンテンツから選択した」者も 17%おり、推奨学習コンテンツが受講コンテンツの選択に有効に活用されたことが窺える。

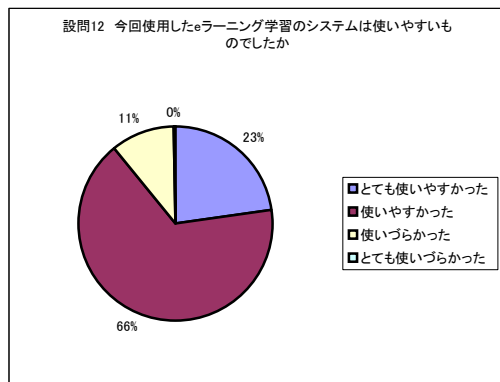


図 2-1-8

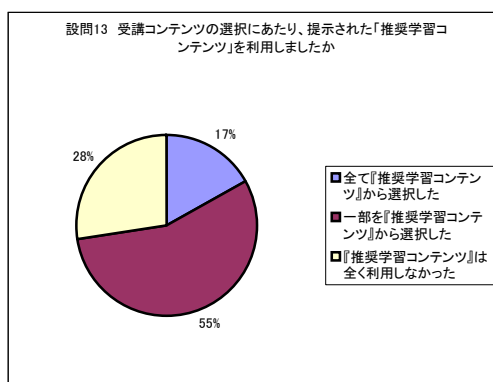


図 2-1-9

2) ICT活用のヒントについて

図 2-1-10 は「ICT活用するヒントになりましたか」、図 2-1-11 は「どんな点がヒントになりましたか」の問いに対する回答である。

ICT活用するヒントになったかでは、93%の受講者が「とてもそう思う」「そう思う」と回答している。

どんな点がヒントになったについては、「具体的な活用法がイメージできた点」が一番多く、続いて「操作手順がわかりやすく説明されている点」となっている。

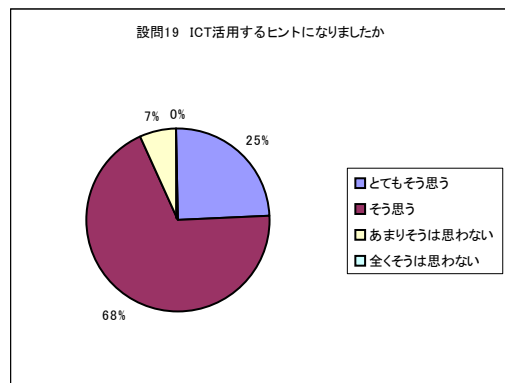


図 2-1-10

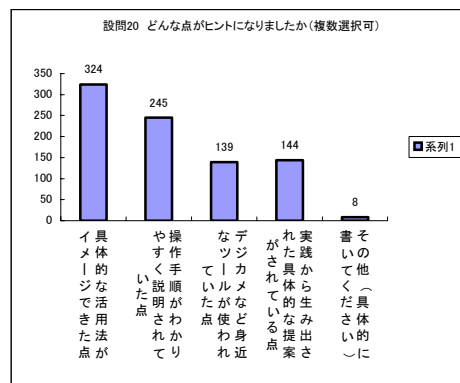


図 2-1-11

その他の記述には、「デジカメやスキャナーの接続の仕方が示されており、案外手軽に準備できるという実感につながった。」「モラル面でわからないところを詳しく説明されていたので参考になった。」「児童が自ら自分の課題を見つけたり、相互評価をしたりする場面を見て、さまざまな活用の仕方がわかった。」「電子掲示板の使い方など学習をする前に児童に指導しておくべき内容を知ることができた。」などがあった。

3) eラーニング学習のメリット

表 2-1-1 は、「今回使用した e ラーニング学習のメリットはどの点にありますか」の問いに対する回答である。(複数選択可)

一番多かったのは「自分のペースに合わせた学習ができる。」続いて「繰り返し学習ができる」であり、その他の記述には、「学習したい部分だけを選択できる。」「基本的なことや自分に必要な情報だけをひきだせる。」があった。

表 2-1-1

選択項目	回答数
自分のペースに合わせた学習ができる	415
繰り返し学習ができる	234
研修場所へ通うなどの手間が要らない	184
時間を有効に使える	182
I C T 活用のヒントが多く得られる	178
他人を気にせずに集中できる	169
授業に役立つ情報量が多い	113
特になし	9
その他（具体的に書いてください）	2

4) 効果的に利用するための必要なことについて

表 2-1-2 は「より効果的なものとするにはどのようなことが必要と思いますか」の問いに対する回答である、200 名を超えているのが、「コンテンツの量の充実」と「もっと実践的な内容になると良い」で、コンテンツの量と内容の充実を求める声が多い。

表 2-1-2

選択項目	回答数
コンテンツの量の充実	288
もっと実践的な内容になると良い	240
いつでも質問への回答が得られる体制が欲しい	141
e ラーニングを実施する環境の整備	140
教材の内容をわかりやすくして欲しい	111
集合研修と組み合わせて実施すると良い	38
特になし	25
一人で P C 等に向かっていても緊張感が保てるような工夫が欲しい	23
その他（具体的に書いてください）	11

（２）受講者の取り組み状況

後期の最終アンケートから受講者の取り組み状況に関する項目を取り上げる。

１）学習の興味深さについて

図 2-1-12 は「興味深く学習できましたか」、図 2-1-13 は「どんな点が興味深かったですか」の問いに対する回答である。

「興味深く学習できましたか」では、92%が「とてもそう思う」「そう思う」と回答しており、「とても使いづらかった」と回答した者はなかった。

「興味深かった点」については、「内容がわかりやすかった点」が一番多く、続いて「今まで気づかなかった教え方を知ることができた点」となっている。

その他の記述には、「教師がねらいとしたことがより具体化されて、子供たちにも興味をもたせやすいといった点で、わたし自身も受けてみたいと思った授業があった。」などの積極的評価があった。

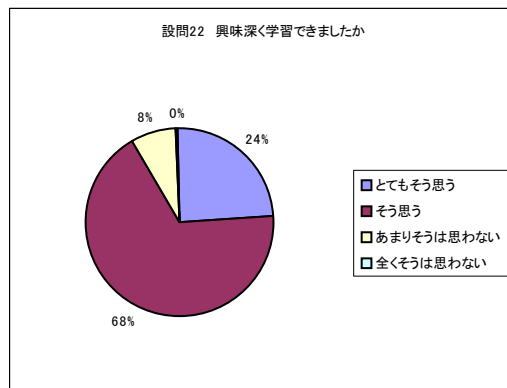


図 2-1-12

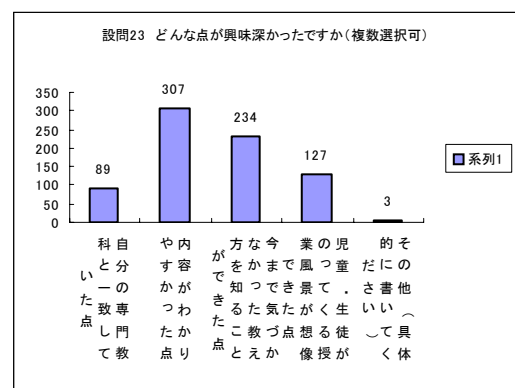


図 2-1-13

２）学習の様子について

図 2-1-14 は「スムーズに学習できましたか」、図 2-1-15 は「どんな点でそう思いましたか」の問いに対する回答である。

「スムーズに学習できましたか」には、87%が「とてもそう思う」「そう思う」と回答しており、「どんな点でそう思いましたか」について回答が多かったのは、「内容がわかりやすかった点」「分量的に適切だった点」である。

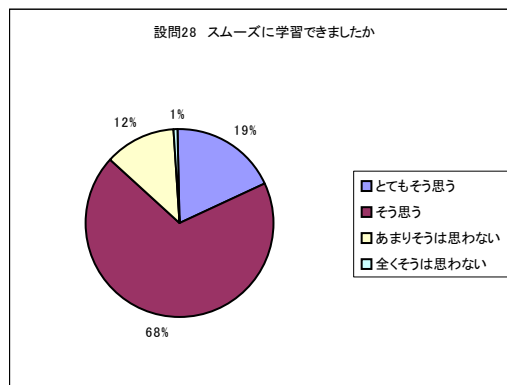


図 2-1-14

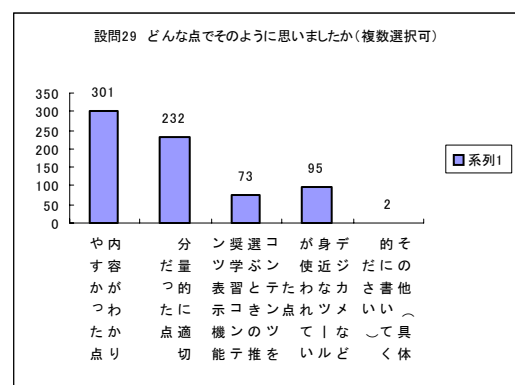


図 2-1-15

3) 受講時間

図 2-1-16 は、「1 つのコンテンツを受講するのにかかる時間はどのくらいでしたか」に対する回答である。15 分以内が 65% を占めるが、本市の場合、最低 5 コンテンツを学習する集合研修の時間が概ね 1 時間 30 分であることからそれが窺える。受講の平均時間は受講生のスキルと研修に望む態度等にもよるが、自分が必要とする内容のコンテンツには時間をかける傾向もあると考えられる。

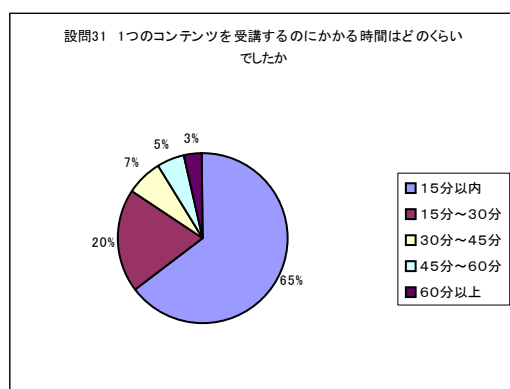


図 2-1-16

4) 最終レポート（指導案）の作成

最終レポート（指導案）の作成は、研修指導者養成研修と校内研修の受講者は必須とせず、研修修了後に任意で作成・提出するものとしたが、初任者研修の受講者には後日学校で作成し、サイトに送付するよう指示した。

集合研修を受講した初任者は、学校での自主研修により指導案を作成したが、収集できた指導案は 80 点で、中には初任者らしいアイデアも見受けられる。

（3）管理者の取り組み状況

1) 神戸市地域研修推進委員会

開催日時 平成 20 年 10 月 23 日（木）13:30 ～14:45

開催場所 神戸市総合教育センター

出席委員 2.（1）神戸市地域研修推進委員会（委員構成）のとおり

会議内容 「研修の充実を図るため、研修方針・計画・内容等を検討」

「他団体の実施状況や J A P E T 実施方針等について情報交換」

委員会終了後、「授業に活かすコンピュータ実践」（研修）の見学

【参考】授業に活かすコンピュータ実践研修」

I C T 活用授業の実践報告、平成 20 年 10 月 23 日（木）15:00～17:00 に開催。
実践報告内容は次の 4 例。

- ①小学 6 年生算数 デジタルコンテンツと P D A を活用した「わかる授業」への取り組み
- ②小学 2 年生算数「かけ算や文章題を分かりやすく理解するため」の取り組み
- ③小学 5 年生総合「こどものためのお得な情報」情報モラル、情報の信頼と安全性
- ④中学 3 年生英語 生徒によるパワーポイント作成－英語と総合学習での例－

2) 学校管理者の取り組み ― I C T活用授業の推進―

平成 20 年度の教育用 P C 更新校と I C T 機器貸出校に対し、I C T 活用授業（研究授業）を実践・公開するよう指示している。実践後、授業の映像（DVD ビデオ）と授業指導案を「授業づくり支援室」（総合教育センター内）で記録・公開する。現在、小学校 31 校、中学校 11 校、高等学校 2 校の合計 44 校が研究授業を実施している。

（4）受講者の変化

後期の最終アンケートから受講者の変化に係わる項目を取り上げる。

1) 「授業のイメージ」「満足度」

図 2-1-17 は、「I C T を活用した授業のイメージを持つことができましたか」、図 2-1-18 は「満足度はどの程度ですか」の問いに対する回答である。

「I C T を活用した授業のイメージを持つことが出来たか」には、81%が「とても思う」「そう思う」と回答しており、「満足度」についても、84%が「とても満足した」「満足した」と回答している。両質問の回答から、受講者が e ラーニング利用研修の受講結果に対して高い評価をしていることが分かる。

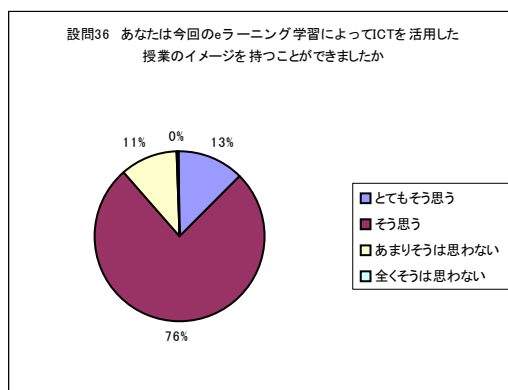


図 2-1-17

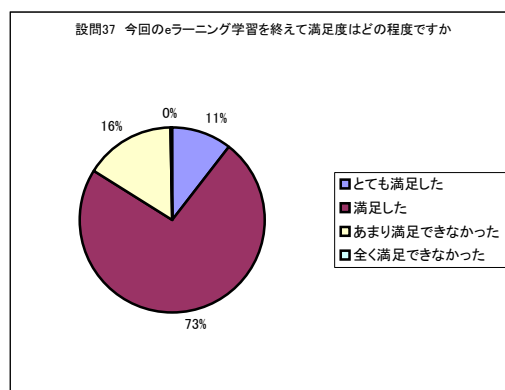


図 2-1-18

2) 「進歩したことが確認できたか」「今後の励みになったか」

図 2-1-19 は、研修成果を「自己診断グラフ」で確認し、「進歩したことを確認できた」か、図 2-1-20 は、同じく「今後の励みになった」か、の問いに対する回答である。

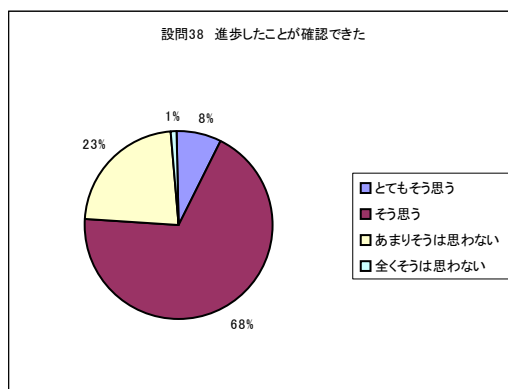


図 2-1-19

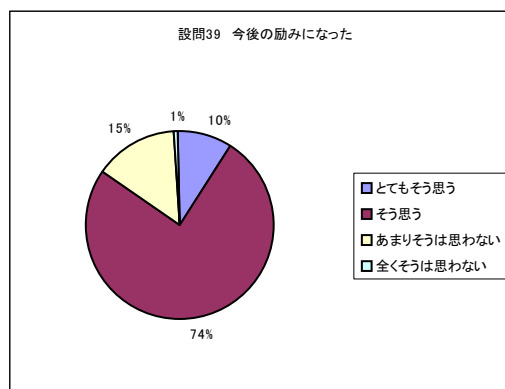


図 2-1-20

「進歩したことが確認できた」かについては、76%が「とてもそう思う」「そう思う」と回答している。

また、「今後の励みになった」かでも、84%が「とてもそう思う」「そう思う」との非常に前向きな回答をしている。

3) 「課題」「努力の結果」「苦手意識」

研修成果を「自己診断グラフ」で確認し、「課題が明らかになった」かの問いに対し、81%が「とてもそう思う」「そう思う」と回答している。(図 2-1-21)

また、「努力の結果が確認できた」かについては、63%が「とてもそう思う」「そう思う」と回答しているが、「あまりそうは思わない」との回答も 36%ある。(図 2-1-22)

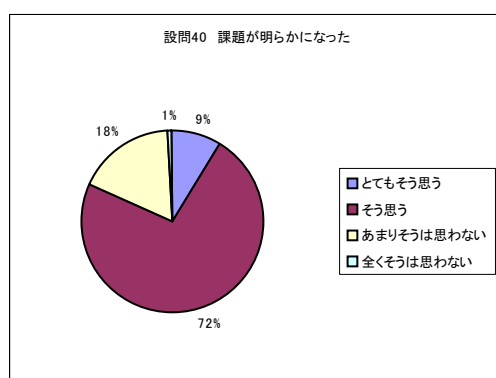


図 2-1-21

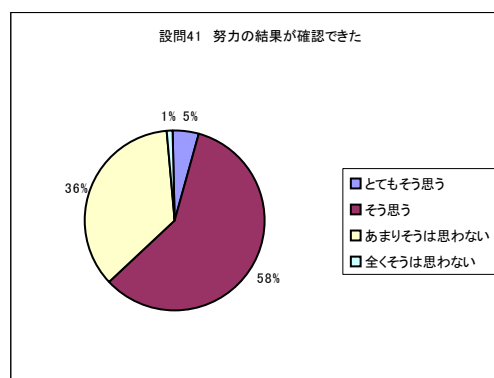


図 2-1-22

同じく研修成果を「自己診断グラフ」で確認し、「苦手意識が低くなった」かの問いに対しても、63%が「とてもそう思う」「そう思う」と回答しているが、「あまりそうは思わない」との回答も 34%ある。(図 2-1-23)

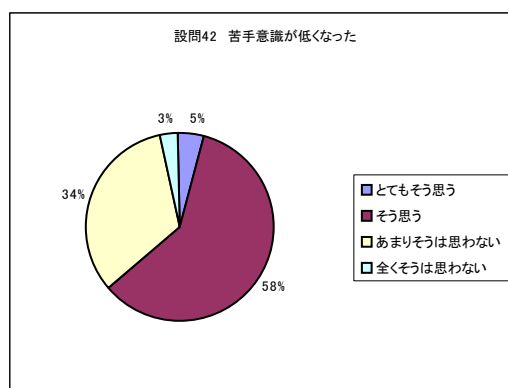


図 2-1-23

4) e ラーニング学習のこれからの受講希望について

「これからも機会があればe ラーニング学習を受けてみたいか」の問いに対しては、86%が「是非受けてみたい」「受けてみたい」と回答している。(図 2-1-24)

理由を記述した受講者 230 名のうち、一番多いのは「e ラーニング利用研修につ

いて」の114名であった。その中には「他の教師の授業方法を見るには、たくさんの時間がかかったり気軽に質問ができなかったりするが、この手法だと知りたいことが即わかるから。」等が挙げられている。

続いて「ICT活用能力について」は47名で、その中には「コンピュータや機械を使うのが苦手である。eラーニング学習で少しは自分でもできるかもと励みになった。もっと学習して、自分でも現場で使えるようにするため、また受けたいと感じた。」や「具体的なイメージができるうえに、プロジェクタやデジカメの使い方も分かりやすかったため。」等がある。

「ICTを活用した授業について」は38名で、「ICT活用によって子どもたちの理解の効果的な手助けになると思うから。自分の苦手意識が少しずつなくなると思うから。」等である。

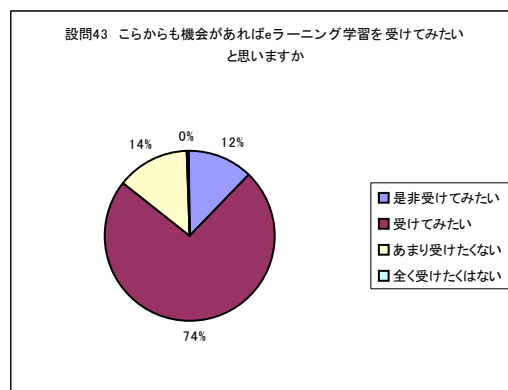


図 2-1-24

5) 学習内容を授業で活かすことが出来るかについて

図 2-1-25 は、「ここで学習した内容を自分の授業で活かすことができますか」の問いに対する回答である。76%が「十分活かせる」「活かせる」と回答している。

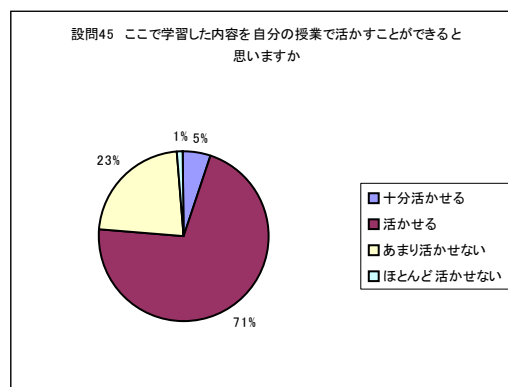


図 2-1-25

理由を記述している受講者は235名で、そのうち肯定的な理由は193名、否定的な理由は42名であった。

肯定的な理由の中には、「意外に簡単に実践できるものが多かったから。」「デジカメはよく使うので、プロジェクタ等を使用して子どもたちに良い授業ができればいい

いと思ったから。」「今までやってきた授業内容で十分活用できることがわかった。現在、学校にある機器を活用して授業ができることもわかった。児童の理解を深めることができるのであれば、今まで以上に活用していきたいと思った。」等がある。

一方、否定的な理由には、「まだ活かせるだけの設備が整っていない。」「まだ知識が浅いため実践まで行うことに自信がない。」等が挙げられている。

6)「授業の実践」「授業実践の意欲」

「eラーニングで学習した内容を実際に試してみましたか」については、「実際に授業でやってみた」は5%、「授業でやっていないが試してみた」は12%で、「まだ試していない」が83%と大半を占める。(図 2-1-26)

研修受講直後に回答することの多いアンケートとしては当然の結果である。

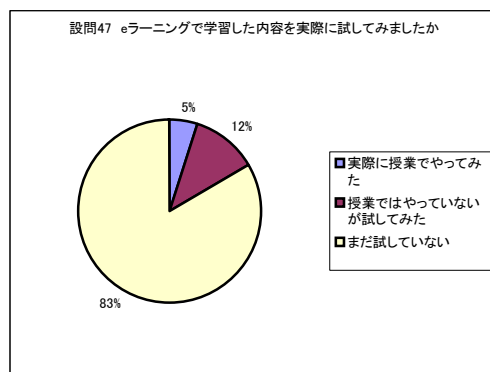


図 2-1-26

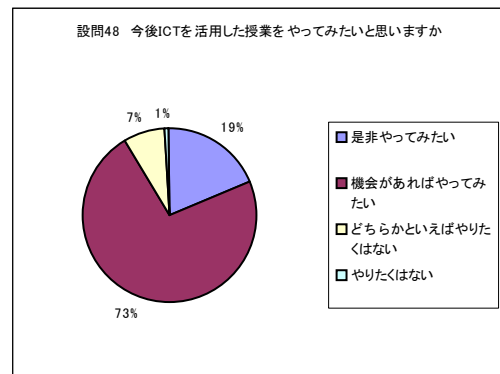


図 2-1-27

一方、「今後ICTを活用した授業をやってみたいと思いますか」の問いに対しては92%が「是非やってみたい」「機会があればやってみたい」と回答しており、ICTを活用した授業実践の意欲は非常に高い。(図 2-1-27)

理由を記述している受講者は262名であり、そのうち肯定的な理由は236名、否定的な理由は26名であった。

肯定的な理由の中には、「これからの時代必要だと思われるから。子供たちにとってプラスになることは間違いないと思う。」「児童主体でICTを活用できる授業づくりに取り組みたいと思った。今の子どもたちには、プレゼンテーション能力が必要になってくると感じている。」など時代の要請として必要性を感じているものや、「子どもたちにとって映像は理解を深めるのにとってもいい方法だと思う。今まで機械が苦手で作る気もでなかったが、この学習で私もできるかと思った。ぜひ試したい。」「思っていた以上に簡単に使えるようなアイテムが身近にはたくさんあることに気がつくことができた。子どもの興味を引き出すのにも有効的だと思う。」「デジカメは普段から使っているので、それを子供たちにも使わせる自信がついた。」など、研修でICT活用授業の実践イメージを掴むことができたことを挙げているもの等があった。

逆に否定的な意見には「たまに活用している。しかし、プロジェクタなどの機器を設置する準備に時間がかかる。教室にパソコン・プロジェクタが整備してあれば、日々の授業の展開の中で組み入れやすい。」等があり、教員の指導力向上と併せて、機器の整備がICT活用授業の実践に重要な要因であることが窺える。